

コスト・パフォーマンスを追求する最新インターネット接続サービス





保 存

コスタ・リカ共和国  
中米域内産業技術育成センタープロジェクト  
実施協議調査団報告書

平成 4 年 6 月

JICA LIBRARY



J 1126804 (2)

国際協力事業団

鈷開技

JR

92-6



## 序 文

1987年9月、倉成外務大臣（当時）がグアテマラ訪問の際、中米の和平と域内各国の発展・結束のために我が国の協力による人造り構想を表明した。

これを受けて外務省、国際協力事業団（JICA）は1988年4月に経済協力調査団を中米5か国に派遣するとともに、同年5月にハカラグア、ホンデュラス、グアテマラ、エル・サルヴァドル及びコスタ・リカから代表者を招き「中米人造りセミナー」を開催した。

1988年11月～12月及び1989年5月の2度のプロジェクト形成調査団の調査結果を受け、1989年5月及び7月にコスタ・リカ共和国から中米域内産業技術育成計画に係る無償資金協力要請及びプロジェクト方式技術協力の要請がそれぞれなされた。

我が国は、この要請に応じて1990年3月に第1次事前調査団を派遣し、要請分野に係る現況調査及び各種情報収集を行い、協力範囲について協議した。その後、1990年5月8日に政権が変わったことから、1990年7月にコスタ・リカ側の実施体制の確認、プロジェクトの選定進捗状況調査及び協力の範囲について協議すること等を目的として長期調査員を派遣した。さらに、1990年11月にコスタ・リカ側の実施機関と要請内容について協議するために第2次事前調査団を派遣した。

今般は、事前調査・長期調査の結果を踏まえ実施協議調査団が1992年4月派遣され、プロジェクト実施に際しての双方政府の責任分担、技術協力全体計画について協議を行い、先方関係機関との協議を通じ、要請内容、背景、必要性等につき、十分に把握したうえで討議議事録（R/D）としてとりまとめ署名交換を行った。本報告書はかかる調査結果をとりまとめたものである。

ここに、実施協議調査団派遣に際し、ご協力いただいた在コスタ・リカ日本大使館をはじめとする日・コ両国の関係各位に対し、深甚なる謝意を表するとともに、今後とも、本件事業を成功させるために、なお一層のご協力をお願いする次第である。

平成4年6月

国際協力事業団

鉱工業開発協力部

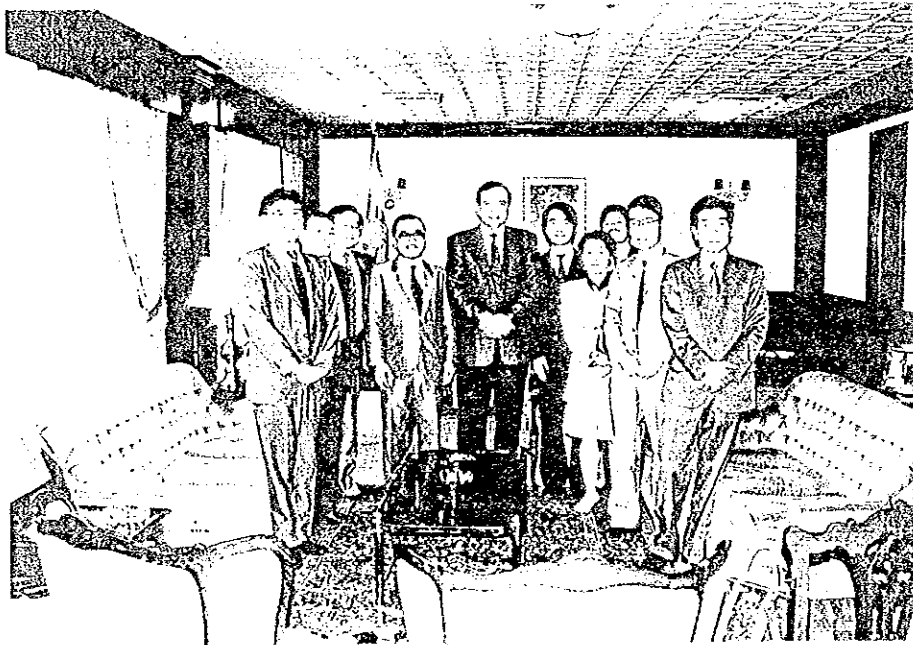
部長 内 仲 康 夫



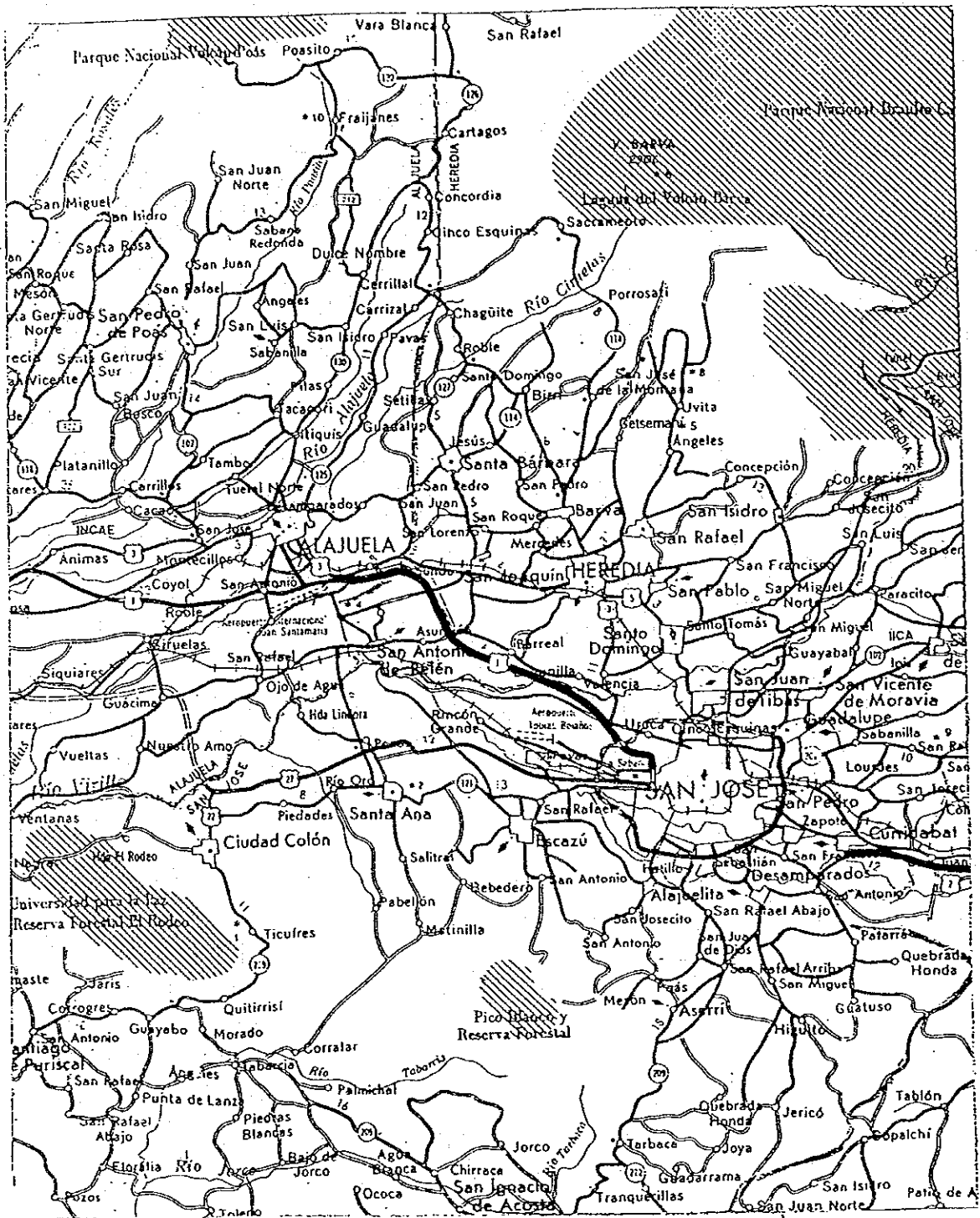
1126804 [2]



▲ 討議議事録署名（1992年4月13日）

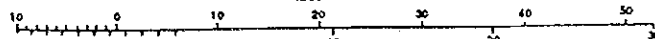


▲ カルデロン大統領表敬（1992年4月13日）



ESCALA SCALE  
1:670.000

KILOMETROS



MILLAS TERRESTRES

1 cm = 6.700 Metros

1 in = 10.6 Millas

Lambert's Conformal Conic Projection  
Proyección Cónica Conformante de Lambert





# 目 次

序 文  
写 真  
地 図

1. 実施協議調査団の派遣 .....	1
1-1 派遣の経緯 .....	1
1-2 派遣の目的 .....	1
1-3 調査団の構成 .....	1
1-4 調査日程 .....	2
1-5 主要面談者 .....	3
2. 調査結果の要約 .....	4
3. 協議の概要 .....	5
3-1 コスタ・リカ側の組織・体制等について .....	5
3-2 自立性について .....	6
3-3 供与機材について .....	6
3-4 研修員の受入れについて .....	6
3-5 本センターにおける研修コースについて .....	6
3-6 中米の他国の国民に対する研修コース .....	7
4. プロジェクトの基本計画 .....	9
4-1 プロジェクトの目的 .....	9
4-2 プロジェクトの名称 .....	9
4-3 本センターにおける研修コース .....	9
4-4 プロジェクトの協力期間 .....	10
4-5 技術移転の範囲 .....	10
4-6 プロジェクトの実施場所 .....	11
4-7 専門家派遣 .....	11
4-8 研修員受入れ .....	11

4-9	機材供与	12
4-10	プロジェクトの実施体制	12
5.	暫定実施計画	14
5-1	全協力期間（1992～1997年）の実施計画	14
5-2	プロジェクト開始年次の実施計画	15
6.	その他合意事項（覚書要約）	16
7.	今後の留意点	17
附属資料		
1.	合意文書	19
2.	CEFOF設立に係る政令	51
3.	調査団員訪問先及び調査結果	57
4.	在コスタ・リカ日本大使館からの指摘事項	62

## 1. 実施協議調査団の派遣

### 1-1 派遣の経緯

累積債務、財政赤字に悩む中米各国は、それぞれの国家開発計画の中で、経済を健全化し、国家再建を図るために、生産部門の活性化に直結する人材の育成を最重要課題として取り組んでいる。こうした状況の中で我が国は、「中米人造りセンター」（仮称）構想としてコスタ・リカに無償資金協力とプロジェクト方式技術協力をタイアップさせたコアセンターを設立し、中小企業経営者、情報処理技術者等の人的資源を開発させることを提言した。

本プロジェクトは上述の構想の一環として1989年7月に企業経営管理技術、情報処理技術に係る技術移転を目的とし、プロジェクト方式技術協力の要請がコスタ・リカ国からなされたものである。

我が国は、この要請に応じて1990年3月に第1次事前調査団を派遣し、要請分野に係る現況調査及び各種情報収集を行い、協力範囲について協議した。その後、1990年5月8日に政権が交代したことから、1990年7月にコスタ・リカ側の実施体制の確認、プロジェクトサイトの選定進捗状況調査及び協力の範囲について協議すること等を目的として長期調査員を派遣した。さらに、1990年11月にコスタ・リカ側の実施機関と要請内容について協議するために第2次事前調査団を派遣した。

以上の結果を受け、1992年4月に実施協議調査団を派遣した。

### 1-2 派遣の目的

本調査団は、事前調査団、長期調査員の調査結果を踏まえ、プロジェクト実施に際しての双方政府の責任分担、技術協力全体計画について協議を行い、討議議事録（R/D）としてとりまとめ署名交換を行う。

また、先方機関との協議を通じ、要請内容、背景、必要性等につき、十分に把握する。

さらに、プロジェクト方式技術協力の仕組みについて十分な理解を求める。

### 1-3 調査団の構成

- (1) 鈴木重之（総括）外務省経済協力局技術協力課企画官
- (2) 岡村嘉代子（協術協力計画）通商産業省通商政策局経済協力部技術協力課通商産業事務官
- (3) 福田靖（生産管理）（財）日本生産性本部海外技術協力部参与
- (4) 尾崎洪弼（品質管理）（財）日本生産性本部海外技術協力部参与
- (5) 石井信行（情報処理）（財）日本生産性本部

(6) 笠間 孚彦 (プロジェクト運営管理) JICA 鉱工業開発協力部  
 鉱工業開発協力課課長代理

1-4 調査日程

日順	月日(曜)	行 程	調 査 内 容
1	4 / 4 (土)	成田 → マイアミ	移動
2	5 (日)	マイアミ → サンホセ	移動、サイト視察 大使主催夕食会 (於：ホテル エラドゥーラ)
3	6 (月)		大使館表敬、公共教育省にて日程等打合せ、公共教育大臣表敬、外務次官表敬
4	7 (火)		経済企画庁次官表敬 公共教育省と協議
5	8 (水)		公共教育省と協議 一部工場見学
6	9 (木)		公共教育省と協議 一部工場見学
7	10 (金)		公共教育省と協議 一部工場見学 大使主催夕食会 (於：大使公邸)
8	11 (土)		R/D、TSI、M/M等の作成
9	12 (日)		資料整理
10	13 (月)		カルデロン大統領表敬 CIPET訪問 R/D、TSI、M/M署名 団長主催夕食会 (於：コロビンホテル)
11	14 (火)	サンホセ → マイアミ	大使館報告、移動
12	15 (水)	マイアミ	移動
13	16 (木)	→ 成 田	移動

1-5 主要面談者

(1) コスタ・リカ側

① 外務省

次官

Hernan Castro H.

国際協力局次長

Walter Fonseca

国際協力局

Melbu Porras de Ramirez

② 経済企画庁

次官

José R. Brenes Vega

③ 公共教育省

大臣

Marvin Herrera Araya

大臣顧問

Ronald Leiton Ocario

プロジェクト コーディネーター

Margarita Fuentes Fallas

プロジェクト アドバイザー

Enrique Gonzalez

”

Jorge Ulate

”

Olman Muñoz Cespedes

プロジェクト 建設監督

Carlos Villalobos Arguello

(2) 日本側

① 在コスタ・リカ日本大使館

大使

小野 純 男

二等書記官

石井 豊 美

職員

鮎川 紀 之

② 株式会社

主幹

永山 正 二

③ 鹿島建設株式会社

所長

伊藤 晋 二

④ JOCV (青年海外協力隊)

調整員

篠崎 泰 昌

## 2. 調査結果の要約

- (1) 今回の実施協議は、1990年7月及び11月に各々派遣された長期調査員、第2次事前調査団とコスタ・リカ側との合意事項をベースにして行われたため、比較的順調に進行し、R/D、T S I及びM/Mにそれぞれ署名交換することができた。
- (2) 今回の協議において、特に論議の中心となった事項は下記のとおりである。
- ① カウンターパート確保等のコスタ・リカ側の体制
  - ② 本プロジェクト終了後の自立性
  - ③ 供与機材の内容
  - ④ カウンターパート研修の時期・人数
  - ⑤ 本センターにおける研修コースの開始時期
  - ⑥ 中米の他国の国民に対する研修コースの参加国・開始時期

### 3. 協議の概要

今回の実施協議は、主に公共教育省大臣顧問 Lic. Ronald Leiton Ocario、外務省国際協力局 Walter Fonseca 次長との間で行われたが、協議の前後に R. A. Calderon F. 大統領及び公共教育省 Marvin Herrera Araya 大臣から本件プロジェクトに対する強い熱意と期待が表明された。主な協議事項及びその結果は次に示すとおりである。

#### 3-1 コスタ・リカ側の組織・体制等について

- (1) センターの設立については、コスタ・リカ側より、1991年4月4日、CEFOF設立についての政令案に大統領が署名したが、コスタ・リカ国内の事情により本年4月末に官報に告示されることにより発効し、正式に設立する旨説明があったので、調査団からは、同官報の写を送付するよう依頼した。
- (2) 調査団より、カウンターパートの資格条件として、以下の内容をコスタ・リカ側に提案した。
  - ① 生産管理・品質管理、情報処理共通
    - ・やる気のある人。
    - ・英語のできる人。
    - ・最低5～10年間はセンターに従事する人。
  - ② 生産管理・品質管理
    - ・工業一般、食品加工業及びアパレル産業において生産活動の経験を少なくとも3年間有する者。
    - ・工学、できれば産業工学の学位を持った大卒者、もしくは、それ相当の学力を有する者。
  - ③ 情報処理
    - ・コンピュータ・サイエンスまたは理工系の学位を持った大卒者。
    - ・ユニックス・システムまたはプログラムを経験している者。カウンターパートは他職との兼務でなく、専任とすべきことを調査団より強調した。
- (3) コスタ・リカ側の予算措置  
公共教育大臣と会見した際、「1992年は4,000万コロン確保している」との発言があった。5か年計画としては、5億3,000万コロンが確認された。
- (4) 学生の確保等について  
コスタ・リカ側より次の発言があった。
  - ・学生は基本的には企業から派遣される企業経営者、企業管理者（技師）、企業監督者（技

工)を考えている。また、大卒、高卒の受入れを検討することを考えている。

- 学生を確保しやすいように学生の負担（授業料、教材費等）については、最初の2～3年間は政府が100%負担し、その後、派遣企業から50%徴収することを考えている。
- 企業からの参加が得やすいように研修コースの開催時間は、午前、午後、夕方、1日及び夜間を考えている。夜間の場合、サンホセ市在住の人はバスの便があるので通学でき、地方在住の人は宿舎を利用できる。
- 卒業後の資格については、修了証書を出すことを考えている。
- 学生確保については、マスメディアによる広報を考えている。

### 3-2 自立性について

本プロジェクト開始当初から自立性を旨とした何らかの措置をとるよう申し入れたところ、以下の回答があった。

- ① 中米諸国のためでもあるのでCEFOFは全力を尽くす。
- ② CEFOFの理事会は政府及び民間の代表から成っており、これらはプロジェクト終了後もCEFOFの運営に責任がある。

### 3-3 供与機材について

コスタ・リカ側は、食品検査機器に関し、機材の追加供与を要請した。調査団としては、検査機器を無条件に増やすことはできないこと、今後の技術移転の過程で必要に応じ検討することに含みをもたせつつ、日本側提案との間で調整し、我がほう案どおりとした。

### 3-4 研修員の受入れについて

生産管理・品質管理及び情報処理については、9月からそれぞれ2名の研修員の受入れが可能であるとの日本側の提案に対して、生産管理・品質管理の2名は候補者がおり、情報処理の2名については1名は決まっており、他の1名は数名の候補者から選ぶとのことであった。

### 3-5 本センターにおける研修コースについて

(1) これまで「生産管理」及び「品質管理」研修コースとも、

- ① 指導者訓練コース
- ② 管理者養成コース
- ③ 企業トップ向けコース

としていたが、協議の結果、今次協議の合意文書上では、

- ① 監督者訓練コース



- ② 管理者養成コース
- ③ トップマネージメント・ガイダンス・コース

と、それぞれ変更した。

(2) 情報処理研修コースについては下記の各コースについて検討がなされた。

- ① 初級プログラマー・コース
- ② 上級プログラマー・コース
- ③ システム・アナリスト・コース
- ④ PCアプリケーション・コース

①、②、③の各コースの内容、期間については大筋において合意がなされたが、弾力的に運用していくこととした。

④のコースの期間(1～5日)については各パッケージ毎に必要な期間を決めて行うことで合意がなされた。

(3) コスタ・リカ側は、各コースについては、先進的なものよりも、基本的で実践的な内容のものを望んでいた。

(4) コスタ・リカ側は、研修コースを1年後の1993年には開始したい旨強く主張し、調査団からは、カウンターパートの能力にもよるが、当国及び中米地域に適切なカリキュラム作成のための相当の準備期間が不可欠であるなど、1993年開始は困難視される旨述べたが、コスタ・リカ側の希望は強く、結局、1年後、可能となったものから実施に移していくこととなった。

### 3-6 中米の他国の国民に対する研修コース

コスタ・リカ側は、近年、中米の政治、経済、社会統合の動きにパナマ及びベリーズが参加してきていることから、両国をプロジェクトに含めることを要請した。これに対し、調査団は、コスタ・リカ側要請を関係当局に伝えることを約束した。

コスタ・リカ側は中米の他国の国民に対する研修コースを1994年に開始したい旨主張した。

調査団からは、カウンターパートの能力にもよるが、当国及び中米地域に適正なカリキュラム作成のための相当な準備期間が不可欠であること、また、研修に必要な経費の日本側負担のための所要準備期間等を説明したところ、コスタ・リカ側は、中米の他国の国民を対象とする研修に必要な経費は、現在のところ、日本側に負担を求める考えはないこと等を述べ、早期開催の考えを重ねて表明した。調査団からは、日本側の負担が必要でないのであれば、研修が可能になり次第実施することで異存はない旨述べ、双方1995年からの実施を考えることとした。

研修経費についてコスタ・リカ側は、日本側に負担を求める考えはない旨述べたが、これはあくまで現時点の考えであり、将来見直しもあり得るとしていた。調査団からは、UNDP、

UNIDO、IDB等からの協力も得るよう示唆したが、日本側とても将来コスタ・リカ側より要請があれば資金的に協力を検討すべきものと思われる。

(注) 調査団は帰国後、関係省庁と話し合った結果、今後はベリーズ、パナマを本プロジェクトに含めていくことで関係省庁の合意が得られた。

## 4. プロジェクトの基本計画

### 4-1 プロジェクトの目的

コスタ・リカを含む中米諸国の産業発展に役立つ人材の育成を図るセンターが自主運営されるべく、適切なる技術をコスタ・リカ側カウンターパートに技術指導する。

### 4-2 プロジェクトの名称

中米域内産業技術育成センター (CEFOF)

### 4-3 本センターにおける研修コース

各コースの研修期間については、学生によっては継続して参加することが困難なことも予想されるので、例えば3か月半くらいでも切れるようなモジュール式教育方式も考える必要があることが指摘された。

#### (1) 生産管理・品質管理

「生産管理」及び「品質管理」両技術とも、工業全般、食品加工産業、繊維・アパレル産業の3分野につき、それぞれ次のコースを設けることとした。

##### ① 監督者訓練コース (1～9か月、約20名/コース)

企業の監督者層を主たる対象とし、センター内における座学とパイロット・カンパニーにおける実習訓練を行うことにより、企業内にて一般従業員を指導して、企業の生産性(品質管理を含む)を向上させることを目的とする。

##### ② 管理者養成コース (1～9か月、約20名/コース)

企業の中堅幹部である管理者層を主対象とし、センター内における座学とパイロット・カンパニーにおける実地訓練を行うことにより、企業内において監督者と共に、企業の生産性(品質管理を含む)を向上させることを目的とする。

##### ③ トップマネジメント・ガイダンス・コース (2～3日、約20名/コース)

企業のトップである経営者層を主に対象とし、今回の「CEFOF」における研修の内容を概略紹介し、理解を得たうえで、企業における実践の推進者となって、生産性(品質管理を含む)向上を図ることを目的とする。

#### (2) 情報処理

##### ① 初級プログラマー・コース (6か月、20名/コース)

このコースは、高等学校卒業以上の学歴を有し、コンピュータのプログラム作成に従事しようとする者を対象とし、情報処理の初歩からC言語等による基礎的なプログラムの作

成に必要な知識、技術を修得させる。

② 上級プログラマー・コース（1年、20名／コース）

上記「初級プログラマー・コース」の修了者または高等学校卒業後1年以上プログラム作成に従事した経験を有し、プログラム開発にあたってのリーダー的立場を志向する者を対象とする。UNIX環境でのデータベース適用業務など開発に必要な知識、技術を修得させる。

③ システム・アナリスト・コース（1年、20名／コース）

上記「上級プログラマー・コース」の修了者または大学卒業後3年程度のプログラミング経験を有する者を対象とし、システム設計、開発に必要な知識、技術を修得させる。

④ PCアプリケーション・コース（必要期間、10名／コース）

このコースは、初心者を対象に、PC用の各種アプリケーション・ソフトウェアの操作に必要な知識、技術を修得させる。

研修期間についてはアプリケーション・ソフトウェアにより異なる。

#### 4-4 プロジェクトの協力期間

本プロジェクトの協力期間は1992年9月1日から5年間とする。

#### 4-5 技術移転の範囲

(1) 工業一般、食品加工業及び繊維・アパレル産業における生産管理・品質管理

① 生産管理

生産管理システム

資材管理

設備保全管理

原価管理

ケーススタディ

パイロット・カンパニーにおける実習

その他

② 品質管理

品質管理システム

標準化

品質保証

品質管理の方法

品質改善

ケーススタディ

パイロット・カンパニーにおける実習

その他

(2) 情報処理

プログラミング技術

プログラミング言語

プログラム設計

適用業務設計と実施

データベース・システムの設計技術

コンピューティング・システム評価

訓練方法

4-6 プロジェクトの実施場所

プロジェクトの実施場所は、アラフェラ県とする。

住所は次のとおり。

Provincia de Alajuela

Canton Central Distrito Cuarto

Monserrat

4-7 専門家派遣

(1) 長期専門家は、以下の8名を派遣する。

- ① チーフアドバイザー
- ② 業務調整員
- ③ 生産管理・品質管理（全般）
- ④ 情報処理（データベース）
- ⑤ 情報処理（システム分析・設計）
- ⑥ 情報処理（オペレーティング・システム）
- ⑦ 生産管理・品質管理（食品加工）
- ⑧ 生産管理・品質管理（繊維・アパレル）

(2) 短期専門家は必要に応じて派遣する。

4-8 研修員受入れ

(1) 1992年度

1992年9月から4名（生産管理・品質管理2名・情報処理2名）を受け入れる。

(2) 1993年度以降

1993年度以降については、1993年度8名(生産管理・品質管理4名、情報処理4名)、1994年度3名(生産管理・品質管理)を受け入れる予定である。情報処理については、沖縄国際センター(OIC)の集団研修に受け入れる予定である。受入れ時期・コースについては、今後、調整する。

その他センター長及び研修部長を早めに受け入れる予定である。

4-9 機材供与

供与予定機材のリストは別表のとおりである。

これら供与機材は、1993年3月、コスタ・リカ側に到着予定である。

4-10 プロジェクトの実施体制

コスタ・リカ側は1992年8月末までにセンターを設立し、センター所長はじめ主要職員を専任として配置する。

プロジェクトの実施体制は別図のとおりである。

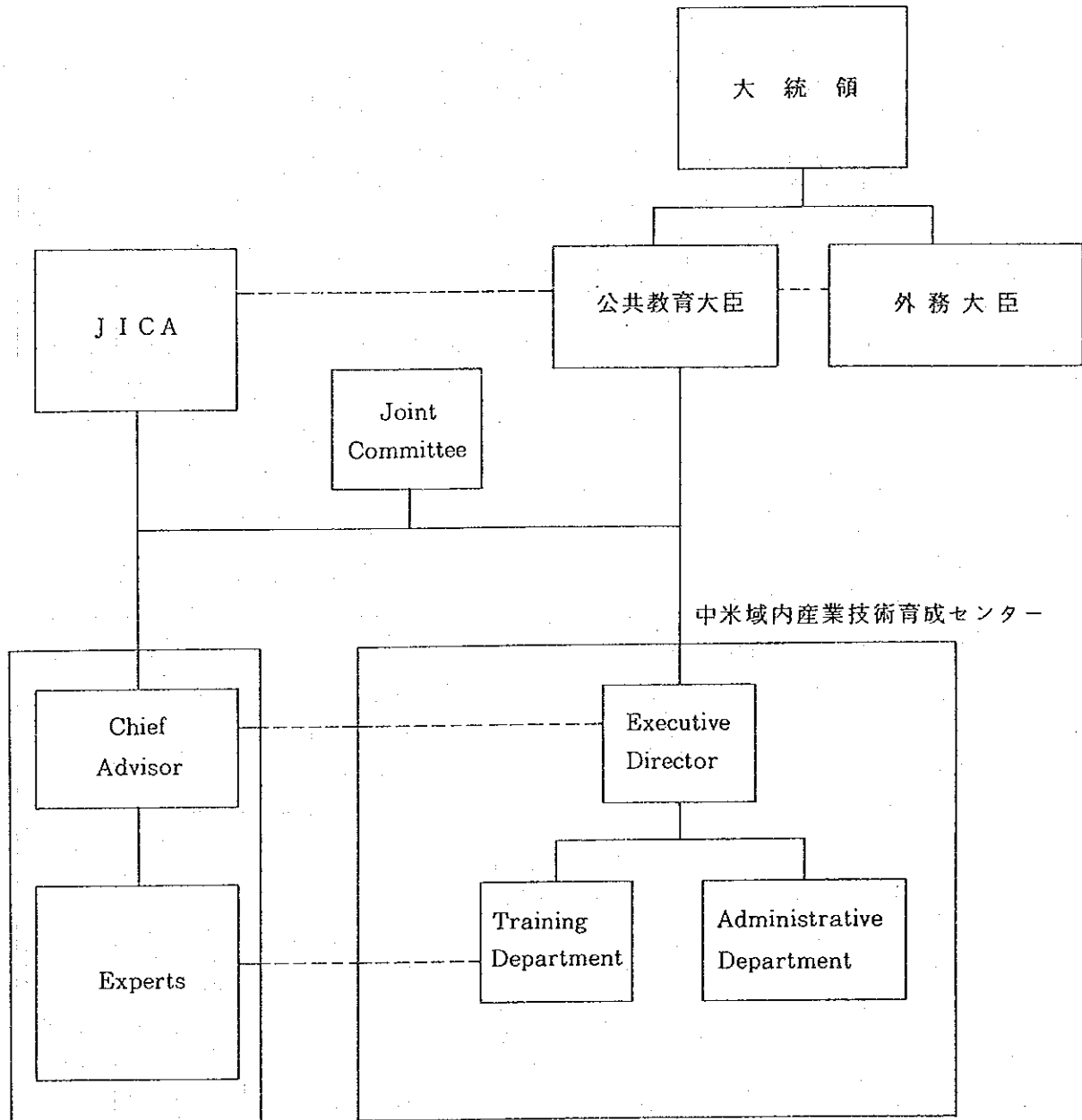
別表 供与予定機材リスト

機材名	数量 (セット)	備考
(1) Library Systems	1	Automated Store & Retrieval of library information (IBM AS/400 systems)
(2) Education Material Dev PC	3	To develop education materials using pictures / image etc. (Apple MAC PC)
(3) Electronic Blackboard	3	Blackboard with Copier capability
(4) Copier	1	To use for education materials
(5) Notebook PC	7	Color Portable use for C/P (IBM PS/55 Notebook)
(6) Multimedia PC	2	To use for advanced Applications (IBM ULTIMEDIA PC)
(7) PC connected Projector	2	To see PC operation on Large screen in classroom
(8) Others		

別図 プロジェクトの実施体制

(日 本 側)

(コスタ・リカ側)







5-2 プロジェクト開始年次の実施計画

プロジェクト開始年次の実施計画

項目	年	1992					1993							
	月	4~8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8
I 日本側														
1. 長期専門家														
1) チーフアドバイザー														
2) 調整員														
3) 生産管理・品質管理														
a) 工業一般														
b) 食品加工														
c) 繊維・アパレル														
4) 情報処理														
a) データベース														
b) システム分析・設計														
c) オペレーティングシステム														
2. 短期専門家														
3. 機材供与														
4. 日本でのカウンターパート研修														
5. 調査団の派遣														
II コスタ・リカ側														
1. センターの設定		←→												
2. 諸施設の準備		←→												
3. カウンターパート及び他のセンター スタッフの配置		←												
4. 要請書の提出														
1) A-1フォーム		△												
2) A-2、3フォーム		△												
3) A-4フォーム		△												

## 6. その他合意事項（覚書要約）

- (1) コスタ・リカ側は 1992 年 8 月末までにセンターを設置し、センター組織図及び職員名を日本側に通知する。
- (2) コスタ・リカ側は、1992 年 9 月末以降派遣される 6 人の専門家のための部屋を日本の無償資金協力による建屋が完成するまでの間、別途用意する。
- (3) 派遣専門家による技術移転及びカウンターパートの日本での研修は英語を使用する。
- (4) センターにおける訓練コースの内容を示した。（Annex-A）
- (5) 予定機材の供与は、日本政府の認可予算の範囲で行う。（Annex-B）
- (6) コスタ・リカ側は、パナマ及びベリーズを本プロジェクトに含めることを要請した。調査団側は、コスタ・リカ側要請を関係当局に伝達することを約束した。
- (7) コスタ・リカ側から、要員配置及び予算計画が提示された。日本側は、「カウンターパート配置は、フルタイムベースで、かつ技術移転分野毎に行われるべきである」ことを強調した。（Annex-C、D）
- (8) コスタ・リカ側は、下記の要請文書の提出に合意した。
  - ① A-1 フォーム  
長期専門家分、機器据付け・調整のための短期専門家分について 1992 年 5 月末までに提出。
  - ② A-2、A-3 フォーム  
4 名分について 4 月末までに提出。
  - ③ A-4 フォーム  
1992 年 5 月までに提出。
- (9) 合意文書は英語版と西語版を作成し、疑義が生じた場合は英語版に従う。

## 7. 今後の留意点

- (1) CEFOF正式発足、及びセンター長、カウンターパート、スタッフ等人材確保について今後ともフォローする必要がある。
- (2) センター長及び研修部長が任命された後早い時期に日本に招き、日本の現在の実情を理解してもらおうと同時に、当方の考え方や実施の方法を知ってもらい、CEFOP運営の明確なビジョンを持ってもらう。(要確認 英語ができること)
- (3) 日本側専門家の早期人選、特にチーフアドバイザーの人選が要となる。可能ならチーフアドバイザーは生産管理・品質管理分野に通暁した人が望ましい。
- (4) 日本側国内支援体制の強化。
- (5) 本プロジェクトの所管は公共教育省であるが、関係省庁である科学技術省、工業商業省、労働省等及び産業団体、民間企業、さらには学界の協力なくしては目的を果たすことができないと考えるので、民間企業、産業界、学界との十分な連携のもとに事業を進めるよう配慮が必要である。
- (6) 10月以後、センター長はチーフアドバイザーや専門家とよく打合せの後、協力して産業界にCEFOPの活動内容を積極的にPRすると同時に、産業界や企業をよく調査して、研修ニーズを的確に把握するように努める。
- (7) そして、できれば、それらの企業の中から、CEFOPの活動に積極的に理解を示し、協力してくれる企業をパイロット・カンパニーとして選び、そこで専門家によるカウンターパートに対する実地指導を行うようにすることが望ましい。
- (8) 対象とする学生は主に企業からの派遣を考えているので、研修コースの編成や、カリキュラムの構成については、カウンターパートが日本における研修や現地における実地訓練の後、派遣企業、個人のメリット、デメリット等を考慮し、専門家と協議して、研修の効果がよくあがるように柔軟に対応する。
- (9) 検査機器に通暁した検査部門担当者の確保、養成をする必要がある。

## 附 属 資 料

1. 合 意 文 書
2. CEFOF 設立に係る政令
3. 調査団員訪問先及び調査結果
4. 在コスタ・リカ日本大使館からの指適事項

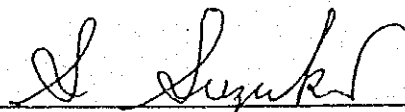
RECORD OF DISCUSSIONS BETWEEN THE JAPANESE  
IMPLEMENTATION SURVEY TEAM AND THE AUTHORITIES  
CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF  
COSTA RICA ON THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION  
FOR THE TECHNICAL INSTRUCTOR AND PERSONNEL TRAINING CENTER  
FOR INDUSTRIAL DEVELOPMENT OF CENTRAL AMERICA  
IN THE REPUBLIC OF COSTA RICA

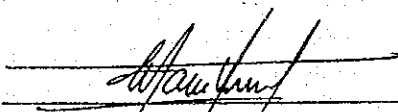
The Japanese Implementation Survey Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Shigeyuki Suzuki, Senior Assistant for Technical Cooperation, Economic Cooperation Bureau, Ministry of Foreign Affairs, visited the Republic of Costa Rica from April 5 to April 14, 1992, for the purpose of working out the details of the technical cooperation program concerning the Project on the Technical Instructor and Personnel Training Center for Industrial Development of Central America in the Republic of Costa Rica.

During its stay in Costa Rica, the Team exchanged views and had a series of discussions with the authorities concerned of the Government of the Republic of Costa Rica headed by Mr. Marvin Herrera Araya, Minister of Public Education, in respect of desirable measures to be taken by both Governments for the successful implementation of the above-mentioned Project.

As a result of the discussions, and taking account of the provisions of Agreement of Technical Cooperation between the Government of Japan and the Government of the Republic of Costa Rica (hereinafter referred to as "the Agreement") signed in Tokyo on May 24, 1985 (Costa Rican Law No.7036), the Team and the authorities concerned of the Government of the Republic of Costa Rica agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto.

San Jose, April 13, 1992

  
Mr. Shigeyuki Suzuki  
Leader,  
Implementation Survey Team,  
Japan International  
Cooperation Agency,  
Japan

  
Mr. Marvin Herrera Araya  
Minister of Public Education,  
Republic of Costa Rica

THE ATTACHED DOCUMENT

I. COOPERATION BETWEEN BOTH GOVERNMENTS

The Government of Japan and the Government of the Republic of Costa Rica will cooperate with each other in implementing the Project on the Technical Instructor and Personnel Training Center for Industrial Development of Central America in the Republic of Costa Rica (hereinafter referred to as "the Project") for the purpose of training technical instructor and personnel for industrial development of Costa Rica and other countries in Central America in accordance with the Master Plan which is given in Annex-I .

II. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF JAPAN

In accordance with the laws and regulations in force in Japan and the provisions of Article III of the Agreement, the Government of Japan will take, at its own expense, the following measures through JICA according to the normal procedures of its technical cooperation scheme.

1. DISPATCH OF JAPANESE EXPERT

The Government of Japan will provide the services of the Japanese experts in Annex-II . The provisions of Article V , VI and VII of the Agreement will apply to the above-mentioned experts.

2. PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT

The Government of Japan will provide such machinery, equipment, and other materials (hereinafter referred to as "the Equipment") in Annex- III . The provisions of Article VII of the Agreement will apply to the Equipment.

3. TRAINING OF COSTA RICAN COUNTERPART PERSONNEL IN JAPAN

The Government of Japan will accept and train the Costa Rican counterpart personnel in Japan.

III. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF COSTA RICA

In accordance with the laws and regulations in force in the Republic of Costa Rica and the provisions of the Agreement, the Government of the Republic of Costa Rica will take, at its own expense, the following measures.

SI

ASCO

1. In accordance with the laws and regulations in force in the Republic of Costa Rica, the Government of the Republic of Costa Rica will take necessary measures to establish the Technical Instructor and Personnel Training Center for Industrial Development of Central America in the Republic of Costa Rica (hereinafter referred to as "the Center").
2. In accordance with the provision of Article IV of the Agreement, the Government of the Republic of Costa Rica will ensure that the technical skills and knowledge acquired by the Costa Rican nationals through the technical transfer of the Japanese technical cooperation will be utilized in a manner which will contribute to the economic and social development of the Republic of Costa Rica and that self-reliant operation of the Project will be sustained during and after the implementation of the Japanese technical cooperation.
3. COSTA RICAN COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL
  - (1) In accordance with the provision of Article V-(b) of the Agreement, the Government of the Republic of Costa Rica will secure the services of qualified Costa Rican counterpart Personnel and administrative personnel listed in Annex IV.
  - (2) In accordance with the provision of Article IV of the Agreement, the Government of the Republic of Costa Rica will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the personnel through technical training in Japan will be utilized effectively for the implementation of the Project.
4. SUPPLY AND REPLACEMENT OF MACHINERY and EQUIPMENT  
The Government of the Republic of Costa Rica will supply and/or replace machinery, equipment, vehicles, instruments, tools, spare parts and other materials necessary for the implementation of the Project other than the Equipment provided through JICA under II -2 above.
5. ALL RUNNING EXPENSES  
The Government of the Republic of Costa Rica will meet all running expenses necessary for the implementation of the Project.
6. The buildings and facilities provided by the Government of Japan through the Grant-Aid Program will be utilized for the Project properly and effectively.

*Handwritten mark*

*Handwritten mark*

#### IV. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

1. Minister of Public Education will bear responsibility for the implementation of the Project.
2. The executive director of the Center, as the head of the Project, will be responsible for the administrative and managerial matters of the Project.
3. The Japanese chief advisor will provide necessary recommendation and advice on the technical and administrative matters concerning the implementation of the Project to the executive director of the Center.
4. The Japanese experts will give necessary technical guidance and advice to the Costa Rican personnel on matters pertaining to the implementation of the Project.
5. For the effective and successful implementation of the Project, a joint committee will be established with the function and composition as referred to in Annex- V .
6. The organization chart of the Project is shown in Annex-VI .

#### V. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

Claims, against Japanese experts will be settled in accordance with the provisions of Article VII of the Agreement.

#### VI. JOINT EVALUATION

In order to review and evaluate the Project, both Governments of Japan and the Republic of Costa Rica conduct the joint evaluation through JICA and the Costa Rican authorities concerned, at the middle and at the end of the cooperation term.

#### VII. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between the two governments on any major issues arising from, or in connection with this Attached Document.

#### VIII. TERM OF COOPERATION

The duration of the technical cooperation for the Project under this Attached Document will be five(5) years from September 1, 1992.

*sd*

*[Signature]*



Annex-I      MASTER PLAN

1. Objective of the Project

The objective of the Project is to train technical instructor and personnel for industrial development of Costa Rica and other countries in Central America.

2. Objective of the Japanese Technical Cooperation

The objective of the Japanese technical cooperation is to transfer appropriate technology in the field referred to in 3 below to the Costa Rican counterpart personnel so as to enable them to carry out the activities of the Project.

3. Field of Technology Transfer

The field of technology transfer will be as follows.


- 1) Production Management and Quality Management in "Industry in general", "Food Processing Industry" and "Textile and Apparel Industry".

- (1) Production Management

- System of Production Management
    - Materials Control
    - Productive Maintenance
    - Cost Control
    - Case Study
    - Field Practice in Pilot Company
    - Others

- (2) Quality Management

- System of Quality Management
    - Standardization
    - Quality Assurance
    - Methods of Quality Management
    - Quality Improvement
    - Case Study
    - Field Practice in Pilot Company
    - Others



## 2) Data Processing

- Programming Techniques
- Programming Languages
- Program Design
- Application Design/Implementation
- Design Techniques of Database Systems
- Systems Analysis and Design
- Evaluation of Computer Systems
- Training Method

## 4. Site of the Center

Provincia de Alajuela  
Canton Central Distrito Cuarto  
Montserrat

## Annex-II JAPANESE EXPERTS

### 1. Long-term Experts

- (1) Chief Advisor
- (2) Coordinator
- (3) Production Management and Quality Management
  - (a) in industry in general
  - (b) in food processing industry
  - (c) in textile and apparel industry
- (4) Data Processing
  - (a) in operating system
  - (b) in database
  - (c) in systems analysis and design

### 2. Short-term Experts

Short term experts may be dispatched, when necessity arises, for the smooth implementation of the Project.

Note: One of the long-term experts in the field mentioned above might be assigned as a chief advisor and play concurrently his(her) own role when necessity arises.

Annex-III MACHINERY AND EQUIPMENT

Machinery and equipment necessary for the technology transfer by the Japanese experts.

- (1) Auxiliary machinery and equipment for those provided by the Government of Japan through the Grant-Aid Program
- (2) Other necessary equipment and materials to be mutually agreed upon for the effective implementation of the project

Annex-IV LIST OF COUNTERPART PERSONNEL AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL

- (1) Executive Director
- (2) Administrative Staff
- (3) Teaching Staff
- (4) Maintenance Staff
- (5) Other necessary supporting staff

Annex-V JOINT COMMITTEE

1. The joint committee will be held at least twice a year and whenever necessary. Its functions are as follows.

- (1) To propose the annual work plan of the Project
- (2) To review the overall progress of the technical cooperation program as well as the achievement of the above-mentioned annual work plan
- (3) To exchange views on major issues arising from or in connection with the technical cooperation program



2. Composition

(1) Chairman

Chairman of Board of CEFOF

(2) Members

Costa Rican side

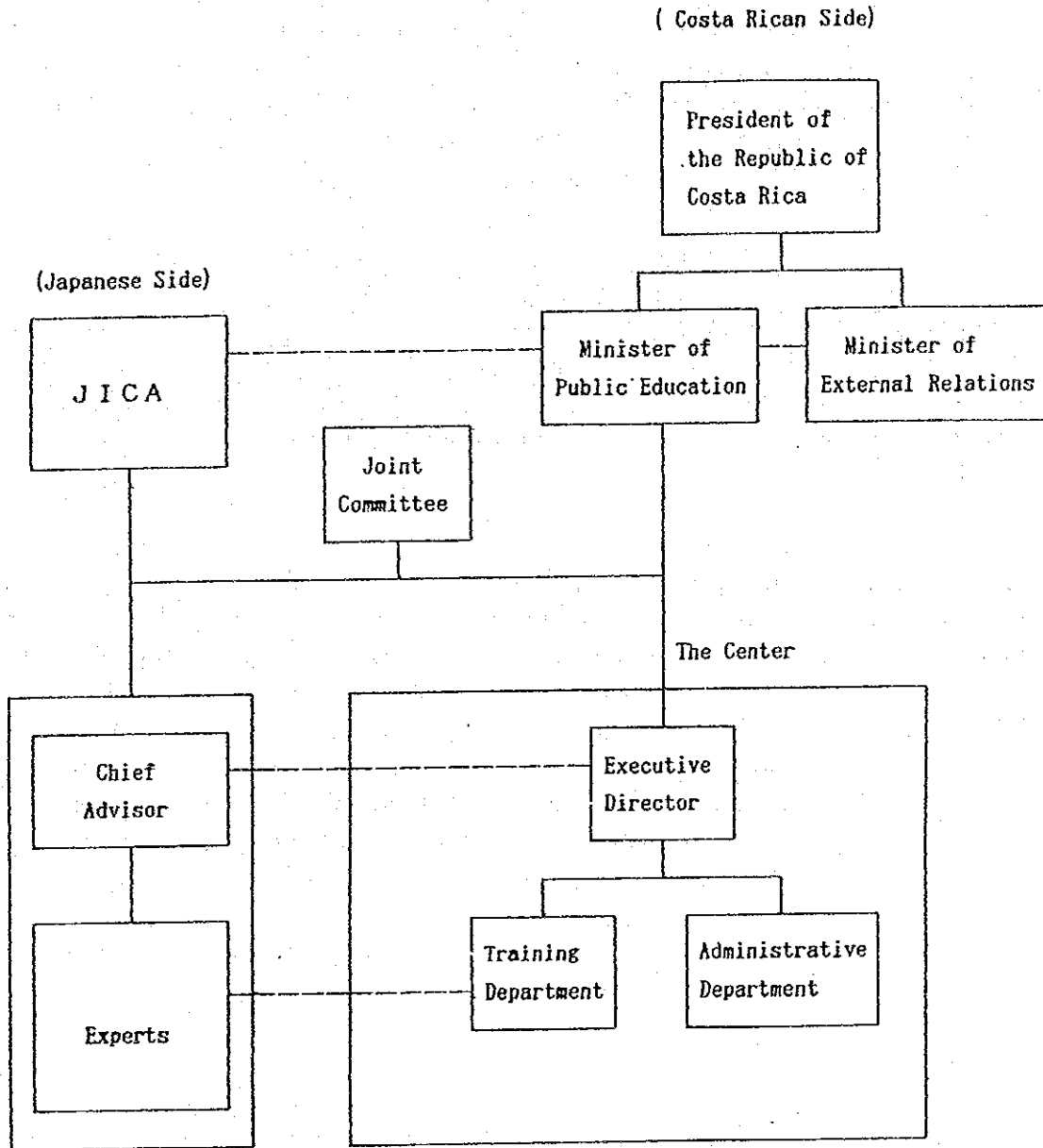
- (a) Vice Minister of Public Education
- (b) Manager, Department of International Cooperation,  
Ministry of Planning & Economic Policy
- (c) Director, Division of International Cooperation,  
Ministry of Foreign Affairs
- (d) Executive Director of the Center
- (e) Academic Director and Administrative Director  
of the Center
- (f) Three Costa Rican Instructors assigned by  
Executive Director of the Center

Japanese side

- (a) Chief Advisor
- (b) Coordinator
- (c) The Japanese experts designated by the chief  
advisor
- (d) Personnel concerned with the Project to be  
dispatched by JICA, if necessary

Note: Official(s) of Embassy of Japan may attend the  
joint committee as observer(s).

Annex-VI THE ORGANIZATION CHART OF THE PROJECT



*sl*

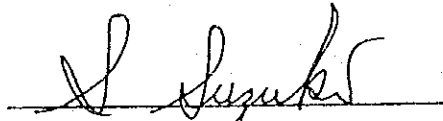
*AW*

TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLEMENTATION  
ON THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION  
FOR THE TECHNICAL INSTRUCTOR AND PERSONNEL TRAINING CENTER  
FOR INDUSTRIAL DEVELOPMENT OF CENTRAL AMERICA  
IN THE REPUBLIC OF COSTA RICA


The Japanese Implementation Survey Team and the Minister of Public Education jointly formulated the Tentative Schedule of technical cooperation program concerning the Project on the Technical Instructor and Personnel Training Center for Industrial Development of Central America in the Republic of Costa Rica (hereinafter referred to as "the Project") as annexed hereto.

This schedule has been formulated in connection with 1 of the Attached Document of Record of Discussions signed between the Japanese Implementation Survey Team and the Minister of Public Education on the technical cooperation for the Project in the Republic of Costa Rica on condition that the necessary budget will be allocated for the implementation of the Project by both sides, and that the schedule will be subject to change within the framework of the Record of Discussions when necessity arises in the course of the implementation of the Project.

San Jose, April 13, 1992



Mr. Shigeyuki Suzuki  
Leader,  
Implementation Survey Team,  
Japan International  
Cooperation Agency,  
Japan



Mr. Marvin Herrera Araya  
Minister of Public Education,  
Republic of Costa Rica

# ANNEX 1 TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLEMENTATION

Items	Year	1982	1993	1994	1995	1996	1997
I. Term of technical cooperation  II. Japanese side 1. Long term experts 1) Chief advisor 2) Coordinator 3) Production Management and Quality Management a) Industry in General b) Food Processing Industry c) Textile and Apparel Industry 4) Data Processing a) Database b) Systems analysis and design c) Operating system 2. Short term experts (*) 3. Provision of machinery and equipment 4. Training of Costa Rican counterparts in Japan 5. Dispatch of Survey Team		→					→
		→					→
		→					→
		→					→
		→					→
		→					→
		→					→
		→					→
		→					→
		→					→
		→					→
		→					→
		→	→	→	→	→	→

SS

*[Handwritten signature]*

<p>III. Costa Rican side</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. Establishment of the Center</li> <li>2. Arrangement of the facilities</li> <li>3. Provision of counterparts, administrative staffs and other necessary supporting staffs</li> <li>4. Training courses             <ol style="list-style-type: none"> <li>1) Training on Production Management</li> <li>2) Training on Quality Management</li> <li>3) Training on Data Processing</li> </ol> </li> <li>5. Training Courses for Other Central American Students</li> </ol> <p>V. Joint evaluation</p>	<p>↔</p> <p>↔</p> <p>↔</p>				<p>↔</p>	<p>△</p>
--	----------------------------	--	--	--	----------	----------

Note: (\*) Short term experts will be dispatched when necessity arises.

*sd*

*sd*



## Annex 2 ANNUAL WORK PLAN FOR 1992~1993

Items	Year												
	Month	1992						1993					
1. Japanese side 1. Long term experts 1) Chief advisor 2) Coordinator 3) Production Management and Quality Management a) Industry in General b) Food Processing Industry c) Textile and Apparel Industry 4) Data Processing a) Database b) Systems analysis and design c) Operating system 2. Short term experts 3. Provision of machinery	4~8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8
			←	←	←								
			←	←	←								
			←	←	←								
			←	←	←								

*[Handwritten signature]*

*[Handwritten mark]*

<p>and equipment</p> <p>4. Training of Costa Rican counterparts in Japan</p> <p>5. Dispatch of Survey Team</p> <p>II. Costa Rican side</p> <p>1. Establishment of the Center</p> <p>2. Arrangement of the facilities</p> <p>3. Provision of counterparts and other Center staffs</p> <p>4. Submission of the documents</p> <p>1) A-1 Forms for experts</p> <p>2) A-2, 3 Forms for counterpart training in Japan</p> <p>3) A-4 Form for equipment</p>	<p>△</p> <p>△</p> <p>△</p>	<p>↔</p> <p>↔</p>	<p>↔</p>	<p>↔</p>	<p>↔</p>	<p>↔</p>	<p>↔</p>	<p>↔</p>	<p>↔</p>	<p>↔</p>	<p>↔</p>	<p>↔</p>	<p>↔</p>
--	----------------------------	-------------------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------

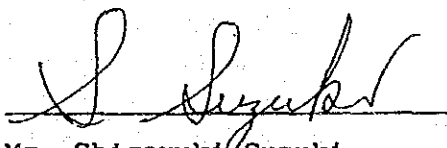
*Handwritten signature*

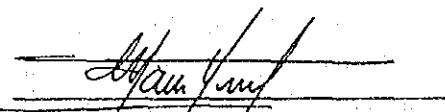
*Handwritten initials*

THE MINUTES OF MEETING ON THE RECORD OF DISCUSSIONS  
BETWEEN THE JAPANESE IMPLEMENTATION SURVEY TEAM  
AND THE AUTHORITIES CONCERNED OF  
THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF COSTA RICA  
ON THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION  
FOR THE TECHNICAL INSTRUCTOR AND PERSONNEL TRAINING CENTER  
FOR INDUSTRIAL DEVELOPMENT OF CENTRAL AMERICA  
IN THE REPUBLIC OF COSTA RICA

The Japanese Implementation Survey Team and the Minister of Public Education signed the Record of Discussions (hereinafter referred to as "the R/D") on the technical cooperation program concerning the Project On The Technical Instructor and Personnel Training Center for Industrial Development of Central America in the Republic of Costa Rica (hereinafter referred to as "the Project"). The following Minutes of Meeting are intended to record the understandings reached between both sides concerning the provisions of the R/D.

San Jose, April 13, 1992

  
Mr. Shigeyuki Suzuki  
Leader,  
Implementation Survey Team,  
Japan International  
Cooperation Agency,  
Japan

  
Mr. Marvin Herrera Araya  
Minister of Public Education,  
Republic of Costa Rica

1. As for the establishment of the Technical Instructor and Personnel Training Center for Industrial Development of Central America in the Republic of Costa Rica (hereinafter referred to as "the Center") referred to in III -1 of the Attached Document of the R/D, the Costa Rican side confirmed that the Center would be established by the end of August, 1992. At the same time, the Costa Rican side will inform the Japanese side of the organization chart of the Center and names of the executive director and other related personnel.
2. The Costa Rican side agreed that it would provide suitable office space for the Japanese experts (Chief Advisor, Coordinator and other four experts) who will be dispatched from the end of September in 1992 until completion of the building and facilities provided by the Government of Japan through the Grant-Aid program.
3. Both sides agreed that the Japanese experts, dispatched under II - 1 of the Attached Document of the R/D, would use English on their technology transfer, and the technical training in Japan to the Costa Rican personnel under II -3 of the Attached Document of the R/D would be also given in English.
4. As for the contents of training courses, they are shown in Annex-A.
5. As for the machinery and equipment necessary for the technical transfer referred to in Annex-III of the Attached Document of the R/D, the Japanese side expressed that the equipment listed in Annex-B would be considered on condition that the necessary budget would be allocated by the Government of Japan.
6. As for training for participants from other countries in Central American region, the Costa Rican side requested the Team that participants from Panama and Belize should be included. The Team promised to convey the request to the authorities concerned of the Government of Japan.

7. As for the allocation of the Costa Rican personnel listed in Annex-IV of the Attached Document of the R/D, the allocation plans of the manpower and budget are shown in Annex-C and Annex-D respectively. The Japanese side stressed that the counterpart personnel should be allocated on full time basis and assigned on each technical transfer field.
8. The Costa Rican side agreed that through the normal procedures under the Technical Cooperation Scheme of Japan referred to in II - 1, 2, 3 of the Attached Document of the R/D, the following documents would be submitted to the Embassy of Japan in the Republic of Costa Rica for the Japanese fiscal year 1992.
- (1) A-1 Forms for the Japanese experts
- (A) A-1 Forms for the eight long-term experts (Chief Advisor, Coordinator, Experts on Production Management and Quality Management in Industry in general, Food Processing Industry and Textile and Apparel Industry, Experts on Data Processing in Operating System, Database, and Systems Analysis and Design) are to be submitted by the end of May, 1992.
- (B) A-1 Forms for the short-term experts (Supervisors for installation and adjustment of equipment) are to be submitted by the end of May, 1992.
- (2) A-2 and A-3 Forms for counterpart personnel training in Japan on Production Management, Quality Management and Data Processing (four persons) are to be submitted by the end of April, 1992.
- (3) A-4 Form for requested machinery and equipment is to be submitted by the end of May, 1992.
9. The R/D, Tentative Schedule of Implementation and the Minutes of Meeting are prepared in both Spanish and English. In case doubt arises in interpretation, the latter text will be consulted.
10. A list of participants in the meeting is shown in Annex-E.

Annex-A The contents of the training courses

1) Training on Production Management

(1) Supervisors Training Course

(A) Aim

The aim of the course is to develop productivity through training of supervisors in production management in industry in general, the textile and apparel industry and food processing industry.

(B) Goal

Upon completion of the above training, the trainees would be able to well implement production management in a factory of the above mentioned industries.

(C) Training Method

The training course will be conducted mainly through lectures in the center and field practices in a pilot company. The duration of the training course will be from one (1) month to nine (9) months.

(D) Numbers of trainees

About 20 persons

(E) Main subjects

- Production Management
- Introduction to Production Management
- Material Control
- Productive Maintenance
- Cost Control
- Case Study
- Field Practice in Pilot Company
- Others

(2) Managers Training Course

(A) Aim

The aim of the course is to develop productivity through training of managers in production management in industry in general, the textile and apparel industry and food processing industry.

(B) Goal

Upon completion of the above training, the trainees would be able to well implement production management in a factory of the above mentioned industries.

(C) Training Method

The training course will be conducted mainly through lectures in the center and field practices in a pilot company. The duration of the training course will be from one (1) month to nine (9) months.

(D) Numbers of trainees

About 20 persons

(E) Main subjects

Production Management

-Introduction to Production Management

-Material Control

-Productive Maintenance

-Cost Control

-Case Study

-Field Practice in Pilot Company

-Others

*sd*

*MB*

(3) Top Management Guidance Course

(A) Aim

The aim of the course is to develop productivity through training of top managers in production management in industry in general, the textile and apparel industry and food processing industry.

(B) Goal

Upon completion of the above training, the trainees would be able to well implement production management in a factory of the above mentioned industries.

(C) Training Method

The guidance course will be conducted mainly through lectures in the center and field practices in a pilot company. The duration of the guidance course will be from two (2) to three (3) days.

(D) Numbers of trainees

About 20 persons

(E) Main subjects

- Production Management
- Introduction to Production Management
- Material Control
- Productive Maintenance
- Cost Control
- Case Study
- Field Practice in Pilot Company
- Others



## 2) Training on Quality Management

### (1) Supervisors Training Course

#### (A) Aim

The aim of the course is to develop productivity through training of supervisors in quality management in industry in general, the textile and apparel industry and food processing industry.

#### (B) Goal

Upon completion of the above training, the trainees would be able to well implement quality management in a factory of the above mentioned industries.

#### (C) Training Method

The training course will be conducted mainly through lectures in the center and field practices in a pilot company. The duration of the training course will be from one (1) month to nine (9) months.

#### (D) Numbers of trainees

About 20 persons

#### (E) Main subjects

Quality Management

-Introduction to Quality Management

-Standardization

-Quality Assurance

-Method of Quality Management

-Quality Improvement

-Case Study

-Field Practice in Pilot Company

-Others

(2) Managers Training Course

(A) Aim

The aim of the course is to develop productivity through training of managers in quality management in industry in general, the textile and apparel industry and food processing industry.

(B) Goal

Upon completion of the above training, the trainees would be able to well implement quality management in a factory of the above mentioned industries.

(C) Training Method

The training course will be conducted mainly through lectures in the center and field practices in a pilot company. The duration of the training course will be from one (1) month to nine (9) months.

(D) Numbers of trainees

About 20 persons

(E) Main subjects

Quality Management

-Introduction to Quality Management

-Standardization

-Quality Assurance

-Method of Quality Management

-Quality Improvement

-Case Study

-Field Practice in Pilot Company

-Others

*Sh.*

*Sh.*

(3) Top Management Guidance Course

(A) Aim

The aim of the course is to develop productivity through training of top managers in quality management in industry in general, the textile and apparel industry and food processing industry.

(B) Goal

Upon completion of the above training, the trainees would be able to well implement quality management in a factory of the above mentioned industries.

(C) Training Method

The guidance course will be conducted mainly through lectures in the center and field practices in a pilot company. The duration of the guidance course will be from two (2) to three (3) days.

(D) Numbers of trainees

About 20 persons

(E) Main subjects

Quality Management

-Introduction to Quality Management

-Standardization

-Quality Assurance

-Method of Quality Management

-Quality Improvement

-Case Study

-Field Practice in Pilot Company

-Others

### 3) Training for Data Processing

#### (1) Basic Programmer Course

##### (A) Aim

The aim of the course is to provide trainees knowledge and capabilities required for programmer.

##### (B) Goal

Upon completion of the course, trainees will be able :

- (a) to understand principles of data processing
- (b) to write flow diagram
- (c) to operate for program development
- (d) to develop application programs
- (e) to perform compilation/ execution/ testing/ debugging of programs

##### (C) Mode of Study

The course will be conducted in the period of 6 months.

Lecture and hands on training will be properly combined in the course.

##### (D) Number of trainees

20 persons

##### (E) Main Subjects of the course

- (a) Fundamentals of Computer Systems
- (b) Data Processing Concept
- (d) Computer Applications
- (e) Programming Languages
- (f) Program Development



(2) Senior Programmer Course

(A) Aim

The aim of the course is to provide trainees knowledge and capabilities required for advanced programmers.

(B) Goal

Upon completion of the course, trainees will be able to :

- (a) to define application requirements
- (b) to design application programs
- (c) to use OSs (DOS, OS/2, UNIX etc)
- (d) to develop database applications
- (e) to manage software development process

(C) Mode of study

The course will be conducted in the period of 1 year.

Lecture, hands-on training and case study will be properly combined in the course.

(D) Number of trainees

20 persons

(E) Main subjects of the course

- (a) OS Overview
- (b) DOS/OS-2
- (c) UNIX Systems
- (d) Database Systems
- (e) Network Systems
- (f) Program Development Tools

*SS*

*SS*

(3) System Analyst Course

(A) Aim

The aim of the course is to provide trainees knowledge and capabilities required for system analyst.

(B) Goal

Upon completion of the course, trainees will able:

- (a) to define/analyze systems requirements;
- (b) to design and implement systems;
- (c) to manage development process;
- (d) to evaluate application systems;

(C) Mode of study

The course will be conducted in the period of 1 year.

Lecture, hands on training and case study will be properly combined in the course.

(D) Number of trainees

20 persons

(E) Main subject of the course

- (a) Business and Computer
- (b) Information System Solution
- (c) System Design and Implementation
- (d) Case Study
- (e) Project Management
- (f) Study of Recent Technology



(4) Personal Computer Application Course

(A) Aim

The aim of the course is to provide trainees knowledge and capabilities required to use application packages.

(B) Goal

Upon completion of the course, trainees will be able:

- (a) to understand support functions
- (b) to apply to user's need by using the package

(C) Mode of study

The course will be conducted for necessary period depending on the packages.

Lecture and hands-on training will be properly combined in the course.

(D) Number of trainees

10 persons

(E) Main subjects of the course

- (a) Application Package Overview
- (b) Functions and Operations
- (c) Sample Application Implementation

(F) Application package candidates

- (a) Word processor
  - WORD for WINDOW
- (b) Spread sheet application
  - Lotus 1-2-3
- (c) Integrate - MS EXCEL



Annex-B LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT

I. Name of equipment and quantities

Name of equipment	Quantity (sets)	Remarks
(1) Library Systems	1	Automated Store & Retrieval of library information (IBM AS/400 systems)
(2) Education Material Dev PC	3	To develop education materials using pictures/image etc (Apple MAC PC)
(3) Electronic Blackboard	3	Blackboard with Copier capability
(4) Copier	1	To use for education materials
(5) Notebook PC	7	Color Portable use for C/P (IBM PS/55 Notebook)
(6) Multimedia PC	2	To use for advanced Applications (IBM ULTIMEDIA PC)
(7) PC connected Projector	2	To see PC operation on Large screen in classroom
(8) Others		

*SS*

*[Signature]*



Annex-C TENTATIVE SCHEDULE OF STAFF ALLOCATION

(Unit:Person)

Year	Year					
	1992	1993	1994	1995	1996	1997
The Center Staff						
Executive Director	1	1	1	1	1	1
Administrative Staff	5	15	15	15	15	15
Maintenance Staff	0	3	6	6	6	6
Cleaning Staff and other Services	6	12	16	16	16	16
Teaching Staff	9	16	16	16	16	16
Total of All Staff	21	47	54	54	54	54

*SL*

*SL*

Annex-D TENTATIVE SCHEDULE OF BUDGET ALLOCATION

(Unit: Million Colons)

Year	1992	1993	1994	1995	1996	1997	Total
The Center Staff							
Staff Charges	18.6	46.0	63.0	69.0	74.0	81.0	351.6
Building Reformation	0	0	4.0	4.4	4.9	5.3	18.6
Equipment Maintenance	0	0	4.0	4.4	4.9	5.3	18.6
Electricity, Telephone, Gas, Travel allowance, Others	21.4	34.0	17.0	19.2	23.2	26.4	141.2
Total Annual Budget	40.0	80.0	88.0	97.0	107.	118.	530.0

*SL*

*ASO*

Annex-E A LIST OF PARTICIPANTS IN THE MEETING

1. Japanese Side

(1) Implementation Survey Team

Mr. Shigeyuki Suzuki Senior Assistant for Technical Cooperation,  
Technical Cooperation Division,  
Economic Cooperation Bureau,  
Ministry of Foreign Affairs

Ms. Kayoko Okamura Staff Specialist for Technology Cooperation,  
Technical Cooperation Division,  
International Trade Policy Bureau,  
Ministry of International Trade and Industry

Mr. Yasushi Fukuda Counsellor, Overseas Technical Cooperation  
Department, Japan Productivity Center

Mr. Kousuke Ozaki Counsellor, Overseas Technical Cooperation  
Department, Japan Productivity Center

Mr. Nobuyuki Ishii Counsellor, Overseas Technical Cooperation  
Department, Japan Productivity Center

Mr. Takahiko Kasama Deputy Director, Technical Cooperation Division,  
Mining and Industrial Development Cooperation  
Department, JICA

(2) Embassy of Japan

Ms. Toyomi Ishii Second Secretary



2. Costa Rican Side

Mr. Marvin Herrera Araya	Minister, Ministry of Public Education
Mr. Hernan Castro H.	Vice Minister, Ministry of External Relations
Mr. Jose R. Brenes Vega	Vice Minister, Ministry of National Planning and Economy Policy
Mr. Ronard Leiton Ocario	Advisor to Minister, Ministry of Public Education
Mr. Walter Fonseca	Deputy Director, Department of International Cooperation for Development, Ministry of External Relations
Ms. Melba Porras De Ramirez	Department of International Cooperation for Development, Ministry of External Relations
Ms. Margarita Fuentes Fallas	Administrative Coordinator, the Project
Mr. Enrique Gonzalez	Maintenance Engineer, Advisor, the Project
Mr. Jorge Ulate	Systems Engineer, Advisor, the Project
Mr. Olman Munoz Cespedes	Chemical Engineer, Advisor, the Project
Mr. Carlos Villalobos Arguello	Civil Engineer, Supervisor Engineer of the Construction of the Project

*SS*

*JAO*

# La Gaceta

diario oficial

Precio ₡ 30,00

Ver recogido en la última página

AÑO CXIV	La Uruca, San José, Costa Rica, jueves 2 de julio de 1992	Nº 125 --- 16 Páginas
----------	---	-----------------------

El Alcance N° 9 a "La Gaceta" N° 124, circuló el miércoles 1° de Julio de 1992 y contiene los decretos del Poder Ejecutivo números 21363-SP, 21390-MEIC-TUR y acuerdos varios.



## ACUERDOS

### LA ASAMBLEA LEGISLATIVA DE LA REPUBLICA DE COSTA RICA

Nº 2805

De conformidad con lo que disponen los artículos 195, inciso 3) de la Constitución Política y 72, inciso c) del Reglamento de Orden, Dirección y Disciplina Interior de la Asamblea Legislativa.

#### ACUERDA:

Artículo único.—Nombrar una Comisión Especial Integrada por los Diputados Manuel Antonio Bolaños Salas, Claudio Vintelo Carvajal Orlich y María de los Angeles Sancho Barquero, para que estudie e informe al Plenario, dentro de un plazo de hasta veinte días hábiles, sobre el proyecto de ley reforma al artículo 78 de la Constitución Política, expediente N° 11259.

#### Publíquese

Asamblea Legislativa.—San José, a los veintisiete días del mes de mayo de mil novecientos noventa y dos.—Roberto Tovar Faja, Presidente.—Elisaco Vargas García, Primer Secretario.—Rafael Sanabria Solano, Segundo Secretario.—C-11891.

Nº 5

### EL DIRECTORIO DE LA ASAMBLEA LEGISLATIVA DE LA REPUBLICA DE COSTA RICA

De conformidad con la disposición adoptada en su sesión N° 100, realizada el doce de mayo de mil novecientos noventa y dos.

#### ACUERDA:

Artículo único.—Autorizar el viaje a Panamá de los funcionarios de esta Asamblea, Lic. Olmedo Castro Rojas, Sr. Edén Arias Serrano, Lic. Ricardo Agüero Salazar, Lic. Germán Vargas Alfaro y Lic. Rocio Cerdas Quesada, con el fin de que participen en la XVI Reunión de ATECCA (Asociación de Técnicos Legislativos Centroamericanos), por celebrarse en esa ciudad del 21 al 24 de mayo de 1992.

Asimismo, se acuerda facilitar un vehículo con su correspondiente chofer para que tres delegados más viajen a ese país y participen en la citada actividad.

Se les reconocerá a los funcionarios citados al principio y al chofer el 50% de los viáticos correspondientes, de conformidad con el artículo 33 del Reglamento de Gastos de Viaje y Transporte para funcionarios públicos y empleados del Estado.

A la Lic. Rocio Cerdas Quesada se le reconocerán los viáticos del 20 al 24 de mayo, en virtud de que tiene que estar en Panamá el 20 de mayo, para una reunión previa.

#### Publíquese

Asamblea Legislativa.—San José, a los diecinueve días del mes de mayo de mil novecientos noventa y dos.—Roberto Tovar Faja, Presidente.—Elisaco Vargas García, Primer Secretario.—Rafael Sanabria Solano, Segundo Secretario.—C-11893.

Nº 8

### EL DIRECTORIO DE LA ASAMBLEA LEGISLATIVA DE LA REPUBLICA DE COSTA RICA

De conformidad con la disposición adoptada en su sesión N° 100, realizada el doce de mayo de mil novecientos noventa y dos.

#### ACUERDA:

Artículo único.—Modificar el acuerdo N° 34 tomado por el Directorio anterior, en sesión N° 86 de fecha 28 de enero de 1992, en el sentido de que se acepta cubrir, únicamente, el viaje a Alemania, de tres señores Diputados Nury Vargas Aguilar, Claudio Vintelo Carvajal Orlich y Gladys Rojas Prado, del 30 de mayo al 5 de junio de 1992, y del 6 al 10 de junio de 1992, a Polonia.

A los diputados indicados se les reconocerán los tiquetes aéreos y el 50% de los viáticos correspondientes, de conformidad con lo estipulado en el artículo 33 del Reglamento de Gastos de Viaje y Transporte para funcionarios públicos y empleados del Estado.

#### Publíquese

Asamblea Legislativa.—San José, a los veintidós días del mes de mayo de mil novecientos noventa y dos.—Roberto Tovar Faja, Presidente.—Elisaco Vargas García, Primer Secretario.—Rafael Sanabria Solano, Segundo Secretario.—C-11898.

Nº 9

### EL DIRECTORIO DE LA ASAMBLEA LEGISLATIVA DE LA REPUBLICA DE COSTA RICA

De conformidad con la disposición adoptada en su sesión N° 101, realizada el doce de mayo de mil novecientos noventa y dos.

#### ACUERDA:

Artículo único.—Autorizar el viaje que el Dip. Angelo Alamura Carriero realiza a Nicaragua, del 27 al 30 de mayo de 1992, con el propósito de participar en la instalación de la Comisión de Asuntos Indígenas, de la cual forma parte.

Asimismo, se le autorizan los tiquetes aéreos y los viáticos correspondientes (100%), de conformidad con el artículo 33 del Reglamento de Gastos de Viaje y Transporte para funcionarios públicos y empleados del Estado.

#### Publíquese

Asamblea Legislativa.—San José, a los veintidós días del mes de mayo de mil novecientos noventa y dos.—Roberto Tovar Faja, Presidente.—Elisaco Vargas García, Primer Secretario.—Rafael Sanabria Solano, Segundo Secretario.—C-11899.

Nº 10

### EL DIRECTORIO DE LA ASAMBLEA LEGISLATIVA DE LA REPUBLICA DE COSTA RICA

De conformidad con la disposición adoptada en su sesión N° 102, realizada el veintidós de mayo de mil novecientos noventa y dos.

#### ACUERDA:

Artículo único.—Autorizar el viaje que los Diputados Edgar Ugalde Álvarez y William Muñoz Céspedes, realizarán a Guatemala, del 27 al 30 de mayo de 1992, invitados por el Parlamento Centroamericano.

Los tiquetes aéreos y los viáticos los pagará el Parlamento de Guatemala.

#### Publíquese

Asamblea Legislativa.—San José, a los veintidós días del mes de mayo de mil novecientos noventa y dos.—Roberto Tovar Faja, Presidente.—Elisaco Vargas García, Primer Secretario.—Rafael Sanabria Solano, Segundo Secretario.—C-11900.

Nº 6

### EL PRESIDENTE DE LA ASAMBLEA LEGISLATIVA

De conformidad con lo que dispone el artículo 15 del Reglamento de Orden, Dirección y Disciplina Interior de la Asamblea Legislativa.

#### ACUERDA:

Las siguientes permutas:

El Diputado Marco Antonio González Salazar pasa a la Comisión Permanente de Asuntos Hacendarios.

El Diputado Alfredo Cruz Álvarez pasa a la Comisión Permanente de Asuntos Agropecuarios y de Recursos Naturales.

El Diputado Víctor E. Rojas Hincapié pasa a la Comisión Permanente de Asuntos Agropecuarios.

El Diputado Alfredo Cruz Álvarez pasa a la Comisión Permanente de Asuntos Económicos.

#### Publíquese

Asamblea Legislativa.—San José, a los seis días del mes de mayo de mil novecientos noventa y dos.—Roberto Tovar Faja, Presidente.—C-11896.

N° 7

EL PRESIDENTE DE LA ASAMBLEA LEGISLATIVA

De conformidad con lo que dispone el artículo 14, 76 bis) y 105 del Reglamento de Orden, Dirección y Disciplina Interior de la Asamblea Legislativa.

ACUERDA:

Integrar las Comisiones Permanentes Especiales de la siguiente forma:

COMISION PERMANENTE ESPECIAL DE CONSULTAS DE CONSTITUCIONALIDAD

Daniel Chaverri Soto  
Daniel Aguilar González  
Jorge Alberto Brenes León  
Jorge Rodríguez Araya

COMISION PERMANENTE ESPECIAL DE RELACIONES INTERNACIONALES

Victor Manuel Rojas Hidalgo  
Manuel Antonio Bolaños Salas  
Flory Soto Valerio  
Nury Vargas Aguilar  
Edgar Ugalde Álvarez

COMISION PERMANENTE ESPECIAL DE REDACCION

Manuel Antonio Bolaños Salas  
Gladys Rojas Prado  
Flory Soto Valerio  
Tomás Poblador Soto  
Oswaldo Pacheco Salazar

COMISION PERMANENTE ESPECIAL PARA EL CONTROL DEL INGRESO Y EL GASTO PUBLICO

Federico Vargas Peralta  
Luis Villalobos Villalobos  
Carlos Luis Rodríguez Hernández  
Jorge Rodríguez Araya  
Alejandro Soto Zúñiga  
William Muñoz Céspedes  
Claudio Carvajal Ordich

COMISION PERMANENTE ESPECIAL DE LIBROS Y DOCUMENTOS

Daniel Aguilar González  
Guillermo Zúñiga Trigueros  
Gladys Rojas Prado

Publíquese:

Asamblea Legislativa.—San José, a los veinte días del mes de mayo de mil novecientos noventa y dos.—Roberto Tovar Fala. Presidente.—C-11697.

DECRETOS

N° 21329-II

EL PRESIDENTE DE LA REPUBLICA Y EL MINISTRO DE HACIENDA.

En uso de las atribuciones que les confiere el artículo 140, inciso 3) de la Constitución Política y el artículo 1° de la Ley de Creación de la Autoridad Presupuestaria.

Considerando:

- 1.—Que los Lineamientos Específicos de Política Presupuestaria para 1992 fueron publicados mediante decreto N° 20860-II, en "La Gaceta" N° 234 del 6 de diciembre de 1991.
- 2.—Que la situación actual en materia de salud exige de la Caja Costarricense de Seguro Social la asignación de recursos suficientes para enfrentar efectivamente la situación actual por la que atraviesa el país.
- 3.—Que la Autoridad Presupuestaria conoció esta modificación en acuerdo número 2008 tomado en sesión extraordinaria N° 2-92, celebrada el 15 de mayo de 1992.
- 4.—Que el Consejo de Gobierno conoció esta modificación en sesión N° 103, celebrada el 19 de mayo de 1992. Por tanto,

DECRETAN:

Se modifica lo dispuesto en el artículo 4° de los Lineamientos Específicos de Política Presupuestaria para 1992 - decreto ejecutivo N° 20860-II, a fin de que se lea de la siguiente manera:

Se autoriza a la Caja Costarricense de Seguro Social, el siguiente gasto máximo en las partidas "Compras de Bienes y Servicios" y "Gastos de Capital":  
Compras de Bienes y Servicios ..... \$ 13.134 millones  
Gastos de Capital ..... \$ 2.690 millones

Dado en la Presidencia de la República.—San José, a los dos días del mes de junio de mil novecientos noventa y dos.  
Publíquese.—R. A. CALDERON F.—El Ministro de Hacienda, Rodolfo Méndez Mata.—C-50.

N° 21330-MIRENEM

EL PRESIDENTE DE LA REPUBLICA Y EL MINISTRO DE RECURSOS NATURALES, ENERGIA Y MINAS.

En uso de las facultades que les confieren el artículo 140, Incisos 3) y 18) de la Constitución Política en relación con los artículos 1° y 2° del decreto ejecutivo número 6194-A del 26 de julio de 1976 y el artículo 27 de la ley N° 7138 del 24 de noviembre de 1989.

Considerando:

- 1.—Que mediante la ley N° 5835 del 13 de octubre de 1975, se autorizó al Ministerio de Agricultura y Ganadería para que creara un Parque Zoológico y Botánico Nacional.
- 2.—Que mediante decreto ejecutivo N° 6194-A del 26 de julio de 1976, se creó el Parque Zoológico y Jardín Botánico Nacional en unos terrenos ubicados en Santa Ana y pertenecientes en aquel entonces al Ministerio de Agricultura y Ganadería.
- 3.—Que el Ministerio de Recursos Naturales, Energía y Minas, le correspondía la administración del Parque Zoológico y Jardín Botánico Nacional "Simón Bolívar".
- 4.—Que mediante la ley N° 7138, artículo 27, se autorizó al Ministerio de Recursos Naturales, Energía y Minas, para que integrara una Junta Administrativa que administrara el Parque Zoológico y Jardín Botánico Nacional Simón Bolívar.
- 5.—Que en virtud de lo anterior, se hace necesario traspasar los terrenos del Parque Zoológico ubicado en Santa Ana, a la Junta Administrativa del Zoológico Simón Bolívar, a fin de que los administre y en ellos se instale el Zoológico Simón Bolívar y una clínica especializada para la atención de las especies del Zoológico. Por tanto,

DECRETAN:

- Artículo 1°.—Se traspasan a la Junta Administrativa del Parque Zoológico y Jardín Botánico Nacional Simón Bolívar, la administración de los terrenos del Ministerio de Recursos Naturales, Energía y Minas, donde se ubica actualmente el Área Recreativa de Santa Ana.
  - Artículo 2°.—Deréguese el decreto ejecutivo N° 6194-A del 26 de julio de 1976.
  - Artículo 3°.—Rige a partir de su publicación.
- Dado en la Presidencia de la República.—San José, a las diez horas del veintiocho de mayo de mil novecientos noventa y dos.  
R. A. CALDERON F.—El Ministro de Recursos Naturales, Energía y Minas, Hernán Bravo Trejos.—C-51.

N° 21331-MEP

EL PRESIDENTE DE LA REPUBLICA Y EL MINISTRO DE EDUCACION PUBLICA.

Considerando:

1°.—Que el Consejo de Superior de Educación en la sesión N° 25-92 celebrada el 1° de abril de 1992, acordó con carácter firme crear el Centro Nacional de Formación de Formadores y de Personal Técnico para el Desarrollo Industrial (CEFOPI), como una institución de enseñanza superior parauniversitaria oficial, según las siguientes consideraciones:

- a) Que mediante ley N° 7036 del 6 de mayo de 1986, se aprobó el acuerdo sobre cooperación técnica entre el Gobierno de la República de Costa Rica y el Gobierno de Japón.
- b) Que en virtud de dicho acuerdo ambos gobiernos se comprometieron en promover la cooperación técnica entre ambos, para cuyo objetivo habrán de celebrarse acuerdos separados en forma escrita para poner en práctica programas específicos de cooperación técnica.
- c) Que el 8 de julio de 1991 mediante canje de notas ambos Gobiernos acordaron llevar a cabo su programa específico de cooperación técnica consistente en la construcción y funcionamiento de un Centro de Formación de Formadores y de Personal Técnico para el Desarrollo Industrial de Centro América, para cuyo propósito el gobierno de Japón se compromete hacer una importante donación al de Costa Rica.
- d) Que la ley N° 6541 del 19 de noviembre de 1989 le asigna al Consejo Superior de Educación la competencia de crear instituciones de educación superior parauniversitaria oficiales, las que gozarán de personería jurídica propia.
- e) Que las instituciones de educación superior parauniversitaria además de ofrecer carreras cortas completas, pueden ofrecer programas de formación, capacitación o perfeccionamiento.
- f) Que con el propósito de honrar el compromiso adquirido con el Gobierno de Japón y poder implementar el proyecto indicado, es menester crear una institución educativa oficial idónea que de vida jurídica al Centro Nacional de Formación de Formadores.
- g) Que el proyecto en referencia por su contenido y alcances está llamado a rendir aportes importantísimos a la educación costarricense especialmente en el campo de la capacitación y el perfeccionamiento.

2°.—Que de conformidad con lo establecido en el artículo 2° de la Ley Orgánica del Ministerio de Educación Pública, corresponde a este Ministerio poner en ejecución los acuerdos y determinaciones del Consejo Superior de Educación. Por tanto,

Con fundamento en las consideraciones que anteceden y en las legales dadas:

DECRETAN:

- Artículo 1°.—Cétese el Centro Nacional de Formación de Formadores y de Personal Técnico para el Desarrollo Industrial (CEFOPI), como una institución de enseñanza superior parauniversitaria oficial, cuya sede principal será la Ciudad de Alajuela.
- Artículo 2°.—Mientras el Consejo Superior de Educación le aprueba las carreras respectivas, el CEFOPI podrá cumplir con los fines contemplados en el artículo 3° de la ley N° 6541 del 19 de noviembre de 1980 —Ley reguladora de la creación y funcionamiento de las instituciones de educación superior parauniversitaria—, así como con los derivados de la ley marco de cooperación con el Gobierno de Japón, ley N° 7036 del 21 de abril de 1986 y el proyecto concreto acordado entre ambos gobiernos.

El CEFOF tendrá como estructura mínima un Consejo Directivo...  
 Artículo 1°.—El Poder Ejecutivo reglamentará el funcionamiento del CEFOF en el plazo máximo de tres meses.  
 Artículo 3°.—Rige a partir de su publicación.  
 Dado en la Presidencia de la República.—San José, el primer día del mes abril mil novecientos noventa y dos.  
 R. A. CALDERON F.—El Ministro de Educación Pública, Lic. Marvin Herrera Olaya.—C-300.

N° 21332-MIRENEM  
 EL PRESIDENTE DE LA REPUBLICA  
 Y EL MINISTRO DE RECURSOS NATURALES, ENERGIA Y MINAS.  
 En uso de las facultades que les confiere el artículo 140, incisos 3) y 18) de la Constitución Política y la Ley Forestal N° 7174 del 28 de junio de 1990.

Considerando:  
 Que la aplicación práctica del decreto ejecutivo N° 20517-MIRENEM, publicado en "La Gaceta" N° 129 del 9 de julio de 1991, hacen necesario la modificación del sector A, del denominado Bosque Nacional Dirá. Por tanto,

DECRETAN:  
 Artículo 1°.—Modifíquese el sector A, artículo 1° del decreto ejecutivo N° 20517-MIRENEM publicado en "La Gaceta" N° 129 del 9 de julio de 1991, la zona comprendida en los mapas básicos Dirá (3046-1) y Cerro Brujo (3048-11), 1:50,000, según el sistema Geográfico Nacional, la encontramos entre los siguientes linderos:

SECTOR A: partiendo de un punto ubicado en la margen derecha del Río Tigre, en coordenadas N242.900 y E367.800, continúa aguas arriba hasta un punto en coordenadas N242.900 y E367.800.

De aquí, continúa por una serie de puntos cuyas coordenadas se describen a continuación:

N242.180	E368.380
N242.000	E368.680
N241.740	E368.680
N241.200	E368.410
N240.620	E367.940

Este último punto se localiza en la confluencia de la Quebrada Cementerio con Río Tigre, por el que continúa el límite aguas arriba por su margen derecha hasta un punto en coordenadas N239.960 y E367.180. Continuando por una serie de puntos cuyas coordenadas se describen a continuación:

N240.100	E367.100
N240.100	E366.900
N240.300	E366.930
N240.400	E366.980
N240.480	E366.950
N240.670	E366.820
N240.810	E366.840
N240.890	E366.640

Esta última coordenada se ubica sobre el camino público que va de la comunidad de Juan Díaz hasta San Juan, continuando sobre este camino con rumbo suroeste un punto en coordenadas N240.630 y E336.710. De aquí el límite sigue con rumbo suroeste por varios puntos cuyas coordenadas son:

N240.500	E366.770
N240.410	E366.410

Esta última coordenada se ubica sobre el camino público previamente descrito, continuando sobre este camino con rumbo suroeste hasta un punto en coordenadas N240.320 y E366.250. De aquí el límite sigue con rumbo suroeste por una serie de puntos cuyas coordenadas son:

N240.200	E366.250
N240.130	E366.210
N240.205	E366.150

Esta última coordenada se ubica sobre el camino público antes mencionado, continuando sobre este camino con rumbo suroeste hasta la intersección con el camino que va de San Juan a Cola de Gallo. Dicha intersección se ubica en el punto cuyas coordenadas son N239.690 y E366.170. Se continúa sobre este camino San Juan - Cola de Gallo hasta un punto en coordenadas N238.880 y E366.190, para seguir por una serie de puntos cuyas coordenadas se describen a continuación:

N238.900	E365.710
N239.000	E365.620
N238.900	E365.520
N239.000	E365.270

El límite continúa con rumbo noroeste hasta llegar a la Quebrada Lechuga en el punto con coordenadas N240.100 y E364.780. De aquí se continúa con rumbo noroeste por una serie de puntos con las siguientes coordenadas:

N240.550	E365.180
N240.970	E365.140

De este punto se continúa con rumbo noroeste hasta un punto en el camino público San Juan - Juan Díaz con coordenadas N241.620 y E366.110. Luego se continúa con rumbo noroeste por puntos con coordenadas:

N241.680	E365.320
N241.100	E366.680

Este último punto corresponde al punto de partida de la presente descripción.

SECTOR B: partiendo de un punto situado sobre el camino público que une las localidades de Vista de Mar y Arado, en coordenadas N236.170 y E357.600, continúa el límite sobre este camino con rumbo norte, hasta un punto en coordenadas N239.070 y E357.950 localizado en la margen izquierda de una quebrada afluente del Río Agua. Continúa el límite por esta quebrada con orientación noroeste hasta un punto en coordenadas N239.450 y E357.250, para continuar luego por una sucesión de puntos con dirección norte cuyas coordenadas son:

N239.640	E357.350
N239.720	E357.350
N239.950	E357.400
N240.120	E357.340
N240.400	E357.970
N240.320	E358.040
N240.340	E358.100
N240.170	E358.330

Este último punto se localiza en el camino que lleva a la comunidad de Arado, por el que continúa el límite con orientación noroeste hasta un punto en coordenadas N241.400 y E359.110, para seguir con rumbo noroeste hasta un punto en coordenadas N242.100 y E359.340. De aquí se sigue con rumbo suroeste y en línea recta hasta un punto en coordenadas N240.880 y E360.300, sitio por donde discurre Quebrada Mina y de aquí se sigue con rumbo sur hasta un punto con coordenadas N240.300 y E360.350, para continuar sobre este camino con rumbo suroeste hasta el punto con coordenadas N239.900 y E360.070. Se sigue luego en línea recta con rumbo este hasta la margen izquierda del Río Enmedio en un punto con coordenadas N240.000 y E361.250. De aquí se sigue aguas abajo hasta encontrar el punto en coordenadas N240.120 y E361.400, para continuar con rumbo norte por una serie de vértices con las siguientes coordenadas:

N240.410	E361.740
N240.350	E362.250
N240.480	E362.590

El punto anterior se localiza en la margen derecha de una quebrada sin nombre afluente del Río Enmedio. Continúa el límite por dicha quebrada, a aguas arriba hasta un punto en coordenadas N240.850 y E362.860, para continuar por una línea recta y con rumbo suroeste hasta un punto situado en un camino público en coordenadas N240.600 y E363.100, siguiendo por este camino con dirección suroeste hasta el punto en coordenadas N240.200 y E363.320 para continuar por una serie de puntos cuyas coordenadas se describen a continuación:

N239.480	E363.740
N239.400	E363.920
N239.380	E363.560
N239.000	E363.600
N238.470	E363.250
N238.580	E362.950

Este último se localiza en el camino entre las localidades de Esperanza y Arado. Se continúa por este camino con rumbo noroeste hasta el punto con coordenadas N238.900 y E362.450. Luego se continúa hasta un punto con coordenadas N239.080 y E361.630. Este último punto se localiza en la margen derecha del Río Enmedio, por donde el límite continúa aguas arriba hasta la confluencia con una quebrada sin nombre en el sitio de coordenadas N235.800 y E359.130 continúa aguas arriba de esta quebrada por su margen derecha hasta el punto en coordenadas N235.670 y E359.150 para continuar por una serie de puntos cuyas coordenadas son:

N235.580	E359.620
N235.200	E359.680
N235.100	E359.840
N234.280	E359.620
N235.200	E359.530
N235.260	E358.320
N236.170	E357.600

Este último punto corresponde al vértice de partida de la presente descripción.

Artículo 2°.—En todos los demás extrínsecos queda vigente el decreto ejecutivo N° 20517-MIRENEM.

Artículo 3°.—Rige a partir de su publicación.  
 Dado en la Presidencia de la República.—San José, a los diez días del mes de marzo de mil novecientos noventa y dos.  
 R. A. CALDERON F.—El Ministro de Recursos Naturales, Energía y Minas, Lic. Hernán Bravo Trejos.—C-301.

N° 21333-RE-H  
 EL PRESIDENTE DE LA REPUBLICA  
 Y LOS MINISTROS DE RELACIONES EXTERIORES Y CULTO  
 Y DE HACIENDA.

Con base en el artículo 140, incisos 3) y 18) de la Constitución Política, en los artículos 1° y 7° de la ley N° 1008 del 16 de julio de 1962 y en la ley N° 3530 del 5 de agosto de 1965,

Considerando:

1°.—Que el decreto N° 15877-RJ de los 29 días del mes de noviembre de 1984, que corresponde al Reglamento de Inmunitades y Privilegios Diplomáticos, Consulares y de los Organismos Internacionales establece en su artículo 11 diferentes limitaciones de cilindrada para los funcionarios miembros de las Misiones Diplomáticas y de Organismos Internacionales que residan en el país, cilindrada esta que va conforme con su categoría.

2°.—Que el decreto N° 20950-11 del 20 de diciembre de 1991, publicado en "La Gaceta" del 29 de diciembre de 1991, establece la modificación de las tarifas del Impuesto selectivo de consumo entre otras cosas, en los vehículos automotores, sin que se haga distinción alguna por concepto de cilindrada.

# La Gaceta

diario oficial

Precio C. 300

Ver contenido en la última página

AÑO CXIV

La Uruca, San José, Costa Rica, viernes 3 de julio de 1992

Nº 126 — 21 Páginas

## DECRETOS

Nº 21344-MEP

EL PRESIDENTE DE LA REPUBLICA  
Y EL MINISTRO DE EDUCACION PUBLICA

En ejercicio de sus atribuciones constitucionales y legales, lo dispuesto en los arts. 1, inciso II de la ley Nº 1362 del 8 de octubre de 1951; 27 de la Ley Orgánica del Poder Judicial de la Federación y visto el acuerdo adoptado por el Consejo Superior de Educación, en la sesión Nº 33-92, celebrada el día 5 de mayo de 1992.

### DECRETOS

Modifíquese el artículo 57 del Reglamento de Evaluación y Promoción de la Educación General Básica y la Educación Diversificada Académica Diurna, decreto Nº 20823-MEP, publicado en el Diario Oficial "La Gaceta" el 12 de diciembre de 1991, para que en adelante se lea:

Artículo 57.— En cada institución de I y II Ciclos de la Educación General Básica con Divisiones Básicas 2, 3, 4 y 5, así como en aquellas del III Ciclo de la Educación General Básica y la Educación Diversificada Académica Diurna, funcionará un Comité de Evaluación integrado por tres miembros. El desempeño del cargo de miembros es vital para los educadores que sean designados en ese Comité y remunerado con el número de lecciones pertinentes.

En las instituciones no contempladas en el párrafo anterior, las funciones, atribuciones y deberes del Comité de Evaluación estarán bajo la competencia y responsabilidad del correspondiente Asesor Supervisor Zonal, sin remuneración adicional por ese concepto.

El funcionamiento del Comité de Evaluación deberá sujetarse a las siguientes disposiciones:

- 1) En las instituciones cuya matrícula no sobrepase los 1.000 alumnos, el Comité se reunirá semanalmente durante tres horas lectivas. El número de lecciones aumentará en razón de una lección por cada 500 alumnos, sobre los 1.000 alumnos, hasta un máximo de 6 lecciones.
- 2) En las instituciones donde se imparta I y II ciclos de la Educación General Básica, simultáneamente con el III Ciclo, o con este y la Educación Diversificada funcionará un Comité de Evaluación para I y II Ciclos de la Educación General Básica y otro para el Tercer Ciclo y la Educación Diversificada.

En la Presidencia de la República.—San José, a los tres días del mes de julio mil novecientos noventa y dos.

A CALDERON F.—El Ministro de Educación Pública, Marvin Herrera Aráuz.

Nº 21356-MEP

EL PRIMER VICEPRESIDENTE  
EN EJERCICIO DE LA PRESIDENCIA DE LA REPUBLICA  
Y EL MINISTRO DE EDUCACION PUBLICA

En uso de las facultades que los confieren los incisos 3) y 18), del artículo 140 de la Constitución Política.

### Considerando:

—Que es urgente y necesario el funcionamiento de un centro nacional de alto nivel, especializado y flexible, en la formación y capacitación del personal administrativo y de empresarios que requiere el desarrollo del sector productivo de Centroamérica.

—Que el Gobierno de Japón ha realizado un importante y oportuno aporte en, para la creación del Centro de Formación de Formadores y Personal para el Desarrollo Industrial de Centroamérica (CEFOF), cuyos fines son acordes con nuestras aspiraciones de desarrollo educativo, científico, tecnológico e industrial.

—Que el Ministerio de Educación Pública comparte la preocupación del Sector Privado ante la necesidad de formar el recurso humano idóneo para fortalecer el sector privado.

—Que es tarea fundamental del Sector Educativo enfrentar las necesidades de formación y capacitación de los recursos humanos que se requieren.

—Que el Consejo Superior de Educación en su sesión Nº 25-92, aprobó la creación y el funcionamiento del CEFOF, con fundamento en la ley Nº 6541.

67.—Que mediante decreto ejecutivo Nº 21331-MEP se promulga el Reglamento Orgánico del CEFOF. Por tanto,

### DECRETOS

El Reglamento Orgánico del Centro de Formación de Formadores y del Personal Técnico para el Desarrollo Industrial de Centroamérica: De la naturaleza y funciones

Artículo 1º.—El Centro de Formación de Formadores y de Personal para el Desarrollo Industrial de Centroamérica (CEFOF), se regirá de acuerdo con lo establecido en la ley Nº 6541 y el presente Reglamento.

Artículo 2º.—El CEFOF funcionará a nivel centroamericano por medio de centros que habrá de celebrar colectiva o individualmente con cada uno de los países del área.

Artículo 3º.—Corresponderá al CEFOF participar en el mejoramiento de la calidad de la educación costarricense y, con tal propósito, atender las siguientes funciones:

- a) Ofrecer carreras cortas de nivel superior panamericano, para el personal docente del Consejo Superior de Educación.
- b) Impartir cursos de capacitación y actualización a la fuerza laboral de Centroamérica, especialmente a la que se desempeña en el área industrial, con especial énfasis en las áreas de productividad, control de calidad y procesamiento computarizado de datos.
- c) Llevar a cabo investigaciones tendientes a determinar las necesidades de formación y capacitación de la fuerza laboral.
- d) Fomentar la aplicación experimental de métodos, técnicas e instrumentos nuevos en las empresas industriales.
- e) Llevar a cabo investigaciones tendientes a determinar las deficiencias de formación y el desenvolvimiento en general de las empresas industriales.
- f) Promover el diseño, la experimentación y la producción de prototipos que conculquen en el mejoramiento de los procesos industriales.
- g) Impartir cursos destinados a la actualización de los especialistas que laboran en el sector industrial.
- h) Desarrollar en los estudiantes capacidades ocupacionales que les permitan superar con éxito las exigencias específicas de la industria.
- i) Estimular en la persona una actitud reflexiva y responsable ante los problemas del hombre y de la sociedad contemporánea, que le permita construir y colectivamente soluciones a tales problemas.
- j) Organizar seminarios, congresos, talleres, exposiciones, foros y otras actividades similares que conculquen al cumplimiento de sus fines.
- k) Cooperar con las instituciones públicas o privadas que trabajen en el desarrollo regional y local, o que realicen programas de formación en áreas afines del CEFOF.
- l) Elaborar y divulgar material especializado de enseñanza y de información técnica, en beneficio del desarrollo industrial.

### De la estructura y organización

Artículo 4º.—Para el cumplimiento de su cometido el CEFOF contará con la siguiente estructura administrativa mínima:

- a) Consejo Directivo.
- b) Dirección Ejecutiva.
- c) Departamento Académico.
- d) Departamento Administrativo.
- e) Consejo Asesor.
- f) Coordinadores.

### Del Consejo Directivo

Artículo 5º.—El Consejo Directivo del CEFOF estará integrado de la siguiente forma:

- a) El Ministro de Educación Pública o su representante, quien lo preside.
- b) El Ministro de Ciencia y Tecnología o su representante.
- c) El Ministro de Economía, Industria y Comercio o su representante.
- d) El Ministro de Trabajo y Seguridad Social o su representante.
- e) El Presidente Ejecutivo del INA o su representante.
- f) El Presidente de la Unión Costarricense de Cámaras y Asociaciones de la Empresa Privada o su representante.
- g) El Presidente de la Cámara de Industria o su representante.

Artículo 6º.—El Consejo Directivo es la máxima autoridad del CEFOF y tiene entre otros las siguientes atribuciones:

- a) Establecer las políticas y directrices institucionales, para el mejor cumplimiento de sus fines y para el buen desarrollo de sus actividades.



...ordinarios y extraordinarios de la institución, así como de los correspondientes.

...del Departamento Administrativo, así como de los correspondientes.

...la aprobación del Consejo Superior de Educación los planes y programas de estudio de las carreras de formación.

...de los programas y cursos de capacitación y actualización que imparta el CEFOF.

...Aprobar el plan anual de trabajo, el cual debe incluir las actividades docentes, de investigación, de extensión y otras propias de la naturaleza del CEFOF.

1) Estudiar y gestionar ayudas económicas, becas y donaciones en beneficio de la institución.

2) Aprobar la asignación de becas y pasantías para el personal y estudiantes del CEFOF.

3) Aprobar los permisos del personal que labora en el CEFOF, siempre que sean menores de ocho días, definiendo si se conceden con o sin goce de salario.

4) Evaluar el cumplimiento de las políticas, programas, proyectos y acciones del CEFOF y tomar las decisiones pertinentes.

5) Aprobar los planes de mejoramiento y selección del personal docente, presentados por el Director.

6) Nombrar al personal del CEFOF.

7) Otras que se deriven de sus atribuciones.

Artículo 7.—El Consejo Directivo sesionará ordinariamente una vez al mes y extraordinariamente por convocatoria del Presidente, siempre que lo haga con una convocatoria no menor de veinticuatro horas. Se requerirá de un quórum mínimo de cinco de sus miembros para sesionar válidamente.

#### De la Dirección Ejecutiva

Artículo 8.—Son funciones y atribuciones de la Dirección Ejecutiva:

a) Ejecutar las políticas, programas, proyectos y acciones aprobadas por el Consejo Directivo, en coordinación con las diferentes instancias del CEFOF.

b) Coordinar el trabajo técnico o administrativo del CEFOF.

c) Garantizar la eficiencia y eficacia del CEFOF.

d) Presentar el plan anual de trabajo al Consejo Directivo, para su respectiva aprobación.

e) Proponer al Consejo Directivo los proyectos de presupuestos ordinarios y extraordinarios y sus modificaciones, para la aprobación correspondiente.

f) Presentar al Consejo Directivo, para su aprobación, los planes de estudio de licenciatura y los cursos de capacitación y actualización, así como sus modificaciones.

g) Firmar junto con el Director de Departamento de Docencia y el Ministro de Educación Pública, los títulos y diplomas que otorgue la institución.

h) Liquidar el nombramiento del personal de la institución que nombra el Consejo Directivo.

i) Gestionar becas y pasantías para el personal y estudiantes del CEFOF, cuya designación estará sujeta a la aprobación del Consejo Directivo.

j) Aprobar los permisos del personal que labora en el CEFOF, siempre que sean menores de ocho días, definiendo si se conceden con o sin goce de salario.

k) Gestionar convenios de cooperación técnica y financiera a nivel nacional e internacional y someter los resultados obtenidos a conocimiento y aprobación del Consejo Directivo.

l) Asistir con derecho a voz, pero sin voto, a las sesiones del Consejo Directivo.

m) Otras que les encomiende el Consejo Directivo o que estén contempladas en la reglamentación correspondiente.

Artículo 9.—El Director Ejecutivo del CEFOF durará en su cargo cuatro años. Su nombramiento, renovación o su reelección estará a cargo del Ministro de Educación Pública y deberá reunir las siguientes requisitos:

a) Ser costarricense.

b) Tener título universitario.

c) Tener experiencia suficiente a juicio del Ministro de Educación Pública y las condiciones idóneas para el desempeño de este cargo.

Artículo 10.—Para el cabal cumplimiento de sus funciones, el CEFOF tendrá las siguientes dependencias, directamente subordinadas al Director Ejecutivo:

a) Departamento Académico.

b) Departamento Administrativo.

Artículo 11.—Los departamentos señalados en el artículo anterior estarán a cargo de un director y del personal técnico-docente y administrativo que les fuere asignada.

#### Del Departamento Académico

Artículo 12.—Integrará el Departamento Académico, además de su director, los coordinadores de carrera, de los cursos y el personal técnico-docente correspondiente.

Artículo 13.—Son funciones del Departamento Académico:

a) Dirigir, organizar, planear y evaluar los programas y proyectos en materia de docencia, investigación y extensión.

b) Planificar, dirigir, supervisar y evaluar el desarrollo de los programas de estudio de formación, capacitación y actualización.

c) Extender las certificaciones que acrediten la participación en las actividades de capacitación y actualización que se imparten en el CEFOF.

d) Conocer y resolver las solicitudes de reconocimiento y equiparamiento de estudios.

e) Evaluar los métodos, las técnicas y los recursos de enseñanza, así como evaluar al personal del CEFOF en estos campos de la didáctica.

f) Brindar los servicios de biblioteca y documentación.

g) Ejecutar en su ámbito de competencia, las políticas definidas por el CEFOF, de acuerdo con las directrices que establezca al efecto la Dirección Ejecutiva.

g) Realizar investigaciones enmarcadas en la planificación e investigación de las carreras y cursos de capacitación.

h) Otras tareas que expresamente se le encomiende a su director de la parte del Departamento.

#### Del Departamento Administrativo

Artículo 14.—Son funciones del Departamento Administrativo:

a) Coordinar, supervisar y evaluar los servicios administrativos, tales como: adquisición de bienes y servicios y administración de personal.

b) Evaluar la eficiencia de la estructura y los procedimientos administrativos y proponer al Director las mejoras que estime convenientes.

c) Coordinar, supervisar y evaluar los servicios generales, tales como: transporte, comunicación, mantenimiento.

d) Participar responsablemente en el desarrollo institucional.

e) Brindar y supervisar los servicios de registro y publicaciones.

f) Otras tareas que expresamente se le encomiende a su director de la parte del Departamento.

#### Del Consejo Asesor

Artículo 15.—La Dirección Ejecutiva contará con un Consejo Asesor, integrado por:

a) Un representante del Colegio Universitario de Abogados de Costa Rica.

b) Un representante del sector industrial, designado por la Cámara de Industrias de Costa Rica.

c) Un representante designado por la Cámara de Exportadores.

d) Un experto japonés designado por el Gobierno de Japón, para asesorar y orientar la cooperación del gobierno japonés.

e) Los directores de Departamento.

Artículo 16.—Son funciones del Consejo Asesor:

a) Servir como órgano de consulta y asesoría del CEFOF.

b) Analizar los programas de estudio de formación y los cursos de capacitación y actualización que proponga la Dirección Académica.

c) Pronunciarse sobre los procesos metodológicos y los recursos de la institución y las investigaciones por realizarse.

d) Formular sus recomendaciones en relación con el plan de trabajo del CEFOF y las estrategias generales de acción de dicho organismo.

e) Conocer los asuntos que somete a su consideración el Director Ejecutivo.

#### De los Coordinadores

Artículo 17.—Cada carrera y los cursos de capacitación y actualización, estarán bajo la responsabilidad de su respectivo coordinador, quien será designado por el Consejo Directivo, oída la opinión del Director Ejecutivo y Académico.

Artículo 18.—El coordinador a que hace referencia el artículo anterior tendrá las siguientes atribuciones:

a) Coordinar la elaboración, selección y revisión del manual de la carrera.

b) Coordinar el plan de actividades de los cursos y la utilización de los recursos que se requieren.

c) Supervisar el cumplimiento de los programas de estudio.

d) Informar al Director Ejecutivo de cualquier irregularidad que pueda impedir la normal realización de las actividades académicas en general.

e) Dar cursos.

f) Capacitar al personal, bajo su jurisdicción, en técnicas y métodos propios de su coordinación.

g) Otras tareas que se le encomienden.

#### Del Personal Docente y Administrativo

Artículo 19.—El CEFOF nombrará al personal que es necesario para el cumplimiento de sus funciones, de conformidad con las disposiciones legales, presupuestarias y normativas correspondientes.

Artículo 20.—El personal del CEFOF deberá reunir los requisitos que el Manual Descriptivo de Puestos que elabora el Departamento Administrativo aprueba el Consejo Directivo.

Artículo 21.—El personal del Centro estará excluido del Régimen de Empleo Civil.

Artículo 22.—El personal del CEFOF deberá cumplir con las funciones asignadas y poner en práctica los principios y las normas de conducta que rigen la función pública.

Artículo 23.—El personal del CEFOF garantizará de sus deudas los que se derivan del contrato que al efecto suscribirá.

Artículo 24.—El personal docente estará constituido por profesores, docentes de enseñanza, de investigación, de orientación y de extensión.

Artículo 25.—El CEFOF propiciará el mejoramiento de su personal de acuerdo con la adecuada planificación y las previsiones presupuestarias.

#### De las carreras y los estudiantes

Artículo 26.—El CEFOF podrá ofrecer carreras cortas de nivel superior necesarias, que oscilarán entre sesenta (60) y noventa (90) créditos, así como de capacitación y actualización al sector industrial costarricense.

Artículo 27.—Se define como crédito una unidad valorativa del post-secundario, equivalente a dos horas de trabajo adicional por cada hora lectiva semestral durante quince semanas.

En los casos de cursos de carácter eminentemente prácticos, el valor del crédito será a la mitad.

En el caso de laboratorios, talleres y prácticas de campo, un crédito equivale a tres horas de trabajo semanal debidamente aprobado y supervisado por el profesor durante un ciclo lectivo de quince semanas de duración.

Artículo 28.—Serán alumnos del CEFOF quienes, después de haber cumplido los requisitos de admisión establecidos, formalicen su inscripción y se comprometen a obtener los títulos, certificaciones o diplomas que otorga el CEFOF.

programas de formación, es requisito indispensable el título de Bachiller en Enseñanza Media o sus equivalentes aprobados por el Consejo Directivo. Este diploma tendrá validez para todos los efectos.

Existirán dos tipos de estudiantes: los regulares y los ocasionales. Los regulares son los que cursan carreras del nivel superior para-ocasionales son los que participan en los cursos de capacitación y

- 1.- Son deberes de los alumnos: asistir a las clases, trabajos, prácticas, seminarios y demás actividades docentes en los planes o programas de estudios, mantener un rendimiento académico buena conducta, el buen estado y conservación de los bienes del Centro, el debido respeto para con sus compañeros y personal del Centro.

Disposiciones Finales

12.- El Ministerio de Educación Pública incluirá en su presupuesto asignados a la educación superior, los recursos que demande el desarrollo de las actividades y acciones del CEFOP y hará oportunamente las transferencias correspondientes.

13.- Rige a partir de su publicación, la Presidencia de la República. -San José, a los quince días del mes de mayo de noventa y dos. N. SIERRANO PINTO. -El Ministro de Educación Pública, Lic. Marvin...

ACUERDOS

GOBIERNO DE GOBERNACION Y POLICIA

Nº 69.- San José, 22 de abril de 1992. EL PRESIDENTE DE LA REPUBLICA GOBIERNO DE GOBERNACION, POLICIA Y SEGURIDAD PUBLICA, ACUERDAN... R. A. CALDERONE. -El Ministro de Gobernación, Policía y Seguridad Pública, Lic. Fernando Araya Vega. -Solicitud Nº 121571. -1315.

GOBIERNO DE OBRAS PUBLICAS Y TRANSPORTES

Nº 11. -San José, a las diez horas del día de mil novecientos noventa y dos, en cumplimiento de las disposiciones contenidas en los artículos 11, 129 y 140, de la Constitución Política; la Ley de Creación del Ministerio de Obras Públicas, Nº 4786 del 5 de julio de 1971 y sus reformas; la Ley General de Obras Públicas, Nº 5060 del 22 de agosto de 1972 y sus reformas; y los artículos 21 y 136 de la Ley General de la Administración Pública.

Considerando:

que el Ministerio de Obras Públicas y Transportes actualmente lleva a cabo el proyecto de construcción del acceso a la Zona Franca en el Coyoil de

para la continuación de dicho proyecto requiere hacer uso de fajas de terreno que permitan de modo efectivo la realización de las mencionadas obras de

que la firma denominada "Hacienda Los Llanos de Santa Cecilia, Limitada", inscrita en el tomo 2965, folio 257, finca 152.671, asiento 1 y ubicado en el Coyoil, distrito 2º del cantón 1º de la provincia de Alajuela.

que el terreno que mide 53 hectáreas, 29 áreas, 25 centiláreas y 72 decímetros cuadrados, inscrito al tomo 2965, folio 257, finca 152.671, asiento 1 y ubicado en el Coyoil, distrito 2º del cantón 1º de la provincia de Alajuela.

que el terreno que mide 210.987 metros cuadrados y 64 decímetros cuadrados, inscrito al folio real Nº 250.091-000 y ubicado en El Coyoil, distrito 2º del cantón 1º de la provincia de Alajuela.

que este Ministerio requiere utilizar dos fajas de terreno, pertenecientes a los descritos, según se describe a continuación:

1.- Faja que mide 145,19 metros cuadrados, perteneciente al inmueble que mide 53 hectáreas, 29 áreas, 25 centiláreas y 72 decímetros cuadrados, descrito supra; faja de terreno que mide 4.971,31 metros cuadrados, perteneciente al inmueble que mide 210.987,64 metros cuadrados, inscrito al folio real Nº 250.091-000, finca supra.

que mediante documentos fechados el 3 de junio de 1991, el señor Carlos Pinto González, de calidades ya señaladas, manifestó su conformidad con las fajas de terreno en cuestión. Por tanto,

MINISTRO DE OBRAS PUBLICAS Y TRANSPORTES, ACUERDA:

Artículo 1º.- Autorizar a la Procuraduría General de la República para que en nombre del Estado comparezca y firme las escrituras públicas de donación que el Estado, la firma denominada "Hacienda Los Llanos de Santa Cecilia,

Limitada", representada por su representante legal, con un terreno de 145,19 metros cuadrados y la separación de una finca de 4.971,31 metros cuadrados, las que serán segregadas de fincas inscritas en el Registro Público, la primera al tomo 2965, folio 257, Nº 152.671, finca 1 y la segunda al folio real Nº 250.091-000, ambas ubicadas en El Coyoil, distrito 2º del cantón 1º de la provincia de Alajuela, necesarias para la construcción de la Zona Franca del Coyoil, Alajuela.

Artículo 2º.- Para los efectos correspondientes, la presente donación de ambas fajas de terreno se fija en la suma de \$ 100,00 (cien colones).

Artículo 3º.- Rige a partir de su publicación. Publíquese. -Arg. Guillermo Madrid De Mezerville, Ministro de Obras Públicas y Transportes. - (Solicitud Nº 6894). -C-277.

DOCUMENTOS VARIOS

AGRICULTURA Y GANADERIA DIRECCION DE SANIDAD VEGETAL

EDICTOS

El señor José Manuel Alvarado Silesky, código N° 1-219-150, vecino de Alajuela, en calidad de apoderado especial de la compañía Doury Flanco, cuya donación de finca es San José, solicita la inscripción del Herbicida Combo 84%, compuesto a base de Picloram + Metcalfuron Metil, en el Registro de Plaguicidas que pesa 1 litro el tomo 28 de la Ley de Sanidad Vegetal Nº 6248 y el Reglamento para el Control de Plaguicidas.

Se cita a terceros con derecho a oponerse, para que lo hagan antes del Departamento de Abonos y Plaguicidas, dentro del término de diez días hábiles contados a partir del día siguiente de la tercera publicación de este edicto. San José, 10 de junio de 1992. -Ing. Jaime Fonseca Méndez, Subjefe del Departamento de Abonos y Plaguicidas. -Nº 38964.

TRABAJO Y SEGURIDAD SOCIAL

REGISTRO DE ORGANIZACIONES SOCIALES

De conformidad con la autorización extendida por el señor Ministro de Trabajo y Seguridad Social, este Departamento ha procedido a la inscripción de la reforma que acordó introducir a su estatuto social, la organización denominada Sindicato de Ingenieros del ICE. Expediente I 32.

En cumplimiento con lo dispuesto en el artículo 44 del Código de Trabajo y el artículo 4º de la Ley Orgánica del Ministerio de Trabajo y Seguridad Social se envía a la inscripción para su publicación.

La reforma en mención ha sido inscrita en los libros de registro que al 1º de junio de 1992 este Departamento al tomo 14 S.J., folio 454, asiento 4083 del 1º de junio de 1992. La reforma afecta la reforma integral de su Estatuto Social.

Lic. Zahir Solano Navarro, Jefe del Departamento de Organizaciones Sociales. -Nº 3304.

De conformidad con la autorización extendida por el señor Ministro de Trabajo y Seguridad Social, este Departamento ha procedido a la inscripción de la reforma que acordó introducir a su estatuto social la organización denominada Cooperativa Agropecuaria y de Servicios Múltiples de Buenas Alas, R. L. Res. 316.

En cumplimiento con lo dispuesto en el artículo 29 de la Ley de Asociaciones Cooperativas, se envía para su publicación un extracto de la inscripción.

Dicha reforma ha sido inscrita en los libros de registro que al efecto lleva este Departamento mediante resolución del día 1º de junio de 1992.

La reforma en mención afecta a los artículos 10, inciso a), 1º inciso a), 20º inciso b) y eliminan el inciso f) del artículo 13 del Estatuto de la Cooperativa. Lic. Zahir Solano Navarro, Jefe del Departamento de Organizaciones Sociales. -Número 38916.

De conformidad con la autorización extendida por el señor Ministro de Trabajo y Seguridad Social, este Departamento ha procedido a la inscripción de la reforma que acordó introducir a su estatuto social la organización denominada Consorcio Bananero Cooperativo de Finca Nº 10, R. L. -R. L. Res. 939.

En cumplimiento con lo dispuesto en el artículo 29 de la Ley de Asociaciones Cooperativas, se envía un extracto de la inscripción para su publicación.

Los objetivos de esta organización se encuentran visibles en el expediente de inscripción y se ajustan a las prescripciones legales vigentes.

Integración del Consejo de Administración y Gerente. Presidente: Rodolfo Navas Alvarado. Vicepresidente: Enoch Rugama Murales. Secretario: José León Mora Villalobos. Vocal I: Luis Murillo Alvarado. Vocal II: Jorge Gómez Brand. Vocal III: Eduardo Araya Cambos. Vocal IV: Jorge Muñoz Muñoz. Subjefes: Matellino Flores Morales y Freddy González Rojas. Gerente: Pablo Arce Delgado. Bach. José Joaquín Orozco Sánchez, Jefe del Departamento de Organizaciones Sociales. -Nº 3973.

JUSTICIA Y GRACIA REGISTRO NACIONAL

AVISOS

El Registro de Asociaciones ha autorizado el funcionamiento y aprobación del estatuto de la entidad denominada Asociación de Padres de Familia del Colegio Alemán de Caszari, con domicilio en el Colegio Académico de Caszari, distrito quinto

附属資料 3. 調査団員訪問先及び調査結果

調査団員訪問先及び調査結果

(1) Industrias El Acorazado De Antojitos Tibas

① 訪問日

1992年4月8日(水) 8:30~10:00

② 訪問者及び対応者

(a) 訪問者

→ 福田 靖  
尾崎 洪 弼

(b) 対応者

Bernado Dachner (社長)

③ 企業の概要

縫製専門の会社。ほとんどがアメリカでカッティングされた布地をシャツやズボンなどに縫いあげて、アメリカへ送り返している。

従業員は約600名で、同種の企業で多く採り入れている、グループによる出来高払い制のため、女性を主とした従業員は忙しく働いているが、担当の管理者は品質上の問題はあると言っていた。

社長の話では、国の内外での競争が激しいので、一層の品質の向上とコストの削減がポイント故、今回の「CEFOF」の活動に大きな期待を持っているとのことであった。

約80社が加入している組合があり、社長の Dachner 氏が組合長とのことであった。

(2) Industria Nac. De Cemento

① 訪問日

1992年4月8日(水) 10:30~12:00

② 訪問者及び対応者

(a) 訪問者

福田 靖  
尾崎 洪 弼

(b) 対応者

Roger Solana

③ 企業の概要

スイスのセメント会社と50%の合弁企業。

約280名の従業員が3交代制を採っている。最新のコンピュータによる中央制御方式を採用しており、競争力強化のために、常に生産性向上に取り組んでいるとのことであった。

(3) CIA Textil Centroamericana S.A.

① 訪問日

1992年4月8日(水) 15:30~17:00

② 訪問者及び対応者

(a) 訪問者

鈴木重之

福田靖

尾崎洪弼

(b) 対応者

Jose Nowalski(社長)

③ 企業の概要

主としてブラジルから輸入する木綿の糸から布を織り、染色、裁断をし、シャツや下着類を縫製する、小規模ながら、一貫した繊維加工・縫製メーカー。同族企業。従業員は約400名で、男女ほぼ半々。賃金の支払いは一部出来高払いを採用しているとのこと。

社長の話では、生産、品質管理の重要性が従業員の間浸透しておらず、また、監督者の実務力が不十分で、彼らの技術・管理の能力向上も、「CEFOF」の活動に期待しているとのことであった。

さらに、研修のために長時間職場を離して出すわけにはいかず、できれば現場で養成してもらえれば一番よいとの意見であった。

(4) Traversa

① 訪問日

1992年4月9日(木) 8:30~10:00

② 訪問者及び対応者

(a) 訪問者

鈴木重之

岡村嘉代子

福田 靖

尾崎 洪 弼

(b) 対応者

Ricardo Pacheco (社長)

③ 企業概要

鉄の梁、ステンレスのタンクや簡単な包装機械を組み立てる小規模の、個人経営の鉄工所。原料の鋼材はほとんどブラジルから輸入しているが、それぞれの企業が小規模のため、コストが高くつく。アメリカへの輸出も可能性はあるが、そのためにはマーケティング及び品質の向上が課題。品質を重視する意識がないので、現在、工員の訓練に力を入れている。経験者が国内にいないのが悩み。

従業員は約80名。

およそ80社加入の組合があるとのこと。

(5) Cooperativa De Productores De Leche R. L.

① 訪問日

1992年4月9日(木) 10:30~12:00

② 訪問者及び対応者

(a) 訪問者

鈴木 重 之

岡 村 嘉代子

福田 靖

尾崎 洪 弼

(b) 対応者

Oscar Ugalde (品質担当取締役)

Richard Cubero (製造部長)

③ 企業概要

45年前に設立された酪農製品を生産する協同組合。現在、酪農家約1,800名が組合員で、ほかに約2,100名の従業員の中にも組合員がいるとのこと。

1日約50万klの原乳を集荷し、牛乳、ヨーグルト、バター、チーズ、そしてアイスクリーム等を生産している。一部の製品は、去年から中米諸国、メキシコやカリブ諸国などに輸出しているとのこと。またジュース等も生産している。

年間の売上げは約180億コロン(約180億円)と大きく、コスタ・リカの製造業のうちで

1～2位とのこと。国としても乳製品の輸出に力を入れているとのことであった。最近生産管理及び品質管理の重要性を認識しているが、訓練された人材がないので、「CEFOF」による品質向上の指導への期待が強かった。

(6) Coopemontecillos R. L.

① 訪問日

1992年4月9日(木) 13:30～15:00

② 訪問者及び対応者

(a) 訪問者

福田 靖  
尾崎 洪 弼

(b) 対応者

Edwin Guterrez (取締役)

③ 企業概要

25年前に設立された畜肉加工の協同組合で、約2,500名の畜産農家が組合員であり、従業員は約1,500名。コスタ・リカ最大の屠殺設備を有し、1日で約500頭の牛や、豚、鶏等を屠殺しており、それを加工して、ハム、ソーセージ、皮革、ゼラチンや洗濯石鹼等を生産している。また、魚の冷凍加工も行っており、その50%はアメリカへ輸出している。

1年の売上げは約100億円と、大きな組織である。

(7) Derivados De Maiz Alimenticio , S. A.

① 訪問日

1992年4月10日(金) 9:00～10:30

② 訪問者及び対応者

(a) 訪問者

福田 靖  
尾崎 洪 弼

(b) 対応者

Rodolfo Nieto (品質管理部長)

③ 企業概要

メキシコの会社との合弁企業で、コーンミール、スナック類やドッグフード等を生産して

いる。

従業員は約 700 名。ここでも監督者への不満が管理者から強く出され、ほとんどの者が職業（工業）高校を卒業しているので、知識はあるが、実務経験が不足しているとのことであった。

品質管理の強化・向上の指導訓練を「CEFOF」に期待していたが、そのためには企業のトップに対する啓蒙が重要であると強調していた。

#### 附属資料 4. 在コスタ・リカ日本大使館からの指摘事項

### 在コスタ・リカ日本大使館からの指摘事項

調査団に対し、在コスタ・リカ日本大使館よりペーパーにより、検討すべき点につき指摘があった。

#### 1) 研修体制及び研修内容

- ① CEFOPの内容をコスタ・リカの実情に沿って弾力的に対処
- ② 需要をみて高等専門学校レベルの夜間コースの可能性を探究  
(研修レベル幅の拡大に伴う補足的に必要な機材の整備)
- ③ 類似計画・他の援助計画との関係
  - (イ) コスタ・リカ開発促進協会(CINDE)生産・品質管理コース(期間: )
  - (ロ) 国連のUNIDOのコンピュータコース(期間: )
  - (ハ) 国立職業研究所(INA)同分野の講習(期間: )受講者を対象としてCEFOPにおける継続コースの採用。
- ④ 研修指導体制の確立(プロジェクト・リーダー、専門家の人材確保)

#### 2) 運営体制(日本、コスタ・リカ間関係)

- ① プロジェクト・リーダー及びプロジェクト・コーディネーターの組織上の位置付け
- ② 専門家とカウンターパートの関係  
以上を組織図に明記。

#### 3) コスタ・リカ側への協力依頼

大学院レベルのコースに参加できる資格者は、おおむね米国への留学を希望すると考えられる。CEFOPの高位置での社会的評価の確保

- (イ) 適切な講師ほかスタッフの確保
- (ロ) 研修需要の把握
- (ハ) 十分な数の研修生
- (ニ) 十分な予算の確保





LIB